

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6960715号
(P6960715)

(45) 発行日 令和3年11月5日 (2021. 11. 5)

(24) 登録日 令和3年10月14日 (2021. 10. 14)

(51) Int. Cl.

F I

H O 2 J 7/00 (2006. 01)

H O 2 J 7/00 3 O 2 A

G O 1 R 31/36 (2020. 01)

G O 1 R 31/36

G O 5 B 23/02 (2006. 01)

G O 5 B 23/02 V

H O 1 M 10/42 (2006. 01)

H O 1 M 10/42 P

H O 1 M 10/48 (2006. 01)

H O 1 M 10/48 P

請求項の数 8 外国語出願 (全 30 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2014-243827 (P2014-243827)
 (22) 出願日 平成26年12月2日 (2014. 12. 2)
 (65) 公開番号 特開2015-156786 (P2015-156786A)
 (43) 公開日 平成27年8月27日 (2015. 8. 27)
 審査請求日 平成29年12月4日 (2017. 12. 4)
 審判番号 不服2020-4176 (P2020-4176/J1)
 審判請求日 令和2年3月30日 (2020. 3. 30)
 (31) 優先権主張番号 61/940, 003
 (32) 優先日 平成26年2月14日 (2014. 2. 14)
 (33) 優先権主張国・地域又は機関
 米国 (US)
 (31) 優先権主張番号 62/021, 438
 (32) 優先日 平成26年7月7日 (2014. 7. 7)
 (33) 優先権主張国・地域又は機関
 米国 (US)

(73) 特許権者 514091080
 ベドロック・オートメーション・ブラッド
 フォームズ・インコーポレーテッド
 アメリカ合衆国カリフォルニア州9513
 4, サンノゼ, リオ・ロブルズ 160
 (74) 代理人 100118902
 弁理士 山本 修
 (74) 代理人 100106208
 弁理士 宮前 徹
 (74) 代理人 100120112
 弁理士 中西 基晴
 (74) 代理人 100173565
 弁理士 末松 亮太

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 産業用制御システムに関する安全な電源

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電源であって、

電池セルと、該電池セルをモニタして該電池セルに関連付けられる診断情報を生成する
 ように構成されるバッテリモニタとを備える電池モジュールと、

前記電池モジュールに動作可能に結合されるコントローラであって、前記電池モジュール
 から前記診断情報を受け取るように構成されるコントローラと、
 を備え、

前記電池セルのターミナルへの電気経路が短絡回路であるか、または、当該電源におけ
 る前記電池モジュールへの別のデバイスの接続が認証モジュールによって認証することが
 できないかの少なくとも一方のときに、前記バッテリモニタが、前記電池セルへの電气的
 アクセスを防止するように構成される、電源。

【請求項 2】

前記電池セルが、リチウムイオン電池セルを有することを特徴とする請求項 1 に記載の
 電源。

【請求項 3】

前記診断情報が前記電池セルの動作電圧、前記電池セルの動作電流、前記電池セルと関
 連した電荷、または、前記電池セルと関連した寿命の少なくとも 1 つを含む、請求項 1 に
 記載の電源。

【請求項 4】

当該電源が複数の電池モジュールを備え、該複数の電池モジュールが、スタックされて電氣的に相互に接続される、請求項 1 に記載の電源。

【請求項 5】

前記バッテリーモニタが、アナログスイッチにより直列に接続された複数の電界効果トランジスタを備えた電子信号切換デバイスを備え、

前記電子信号切換デバイスは、前記バッテリーモニタからの認証なしで、エネルギーが、前記電池セルに蓄電されること、または、前記電池セルから放電されることの少なくとも一方を防止するように構成される、請求項 1 に記載の電源。

【請求項 6】

前記電池モジュールまたは前記コントローラの少なくとも 1 つが、前記認証モジュールによる前記認証に関し、ユニーク識別子またはユニークセキュリティ証明書の少なくとも 1 つを用いて構成される、請求項 1 に記載の電源。

【請求項 7】

制御システムであって、

電源と、

該電源に電氣的に結合された交流電源と、

前記交流電源により供給される電気エネルギーを蓄電および放電するように前記交流電源に電氣的に結合される無停電電源であって、電池セル、および該電池セルをモニタして該電池セルに関連付けられる診断情報を生成するように構成されたバッテリーモニタを備える少なくとも 1 つの電池モジュールと、該電池モジュールに動作可能に結合され、前記電池モジュールから前記診断情報を受け取るように構成されるコントローラと、を備える、無停電電源と、

前記交流電源に電氣的に接続される少なくとも 1 つの制御エレメントまたはサブシステムと、を備え、

前記無停電電源は、前記電源により供給される電気エネルギーが中断されると、前記少なくとも 1 つの制御エレメントまたはサブシステムに電力を供給するように、前記交流電源に電気エネルギーを放電するように構成され、

前記電池セルのターミナルへの電気経路が短絡回路であるか、または、前記電源における前記電池モジュールへの接続が認証モジュールによって認証することができないかの少なくとも一方のときに、前記バッテリーモニタが、前記電池セルへの電気アクセスを防止するように構成される、制御システム。

【請求項 8】

制御システムであって、

電源と、

該電源に電氣的に結合された交流電源と、

前記交流電源により供給される電気エネルギーを蓄電および放電するように前記交流電源に電氣的に結合される無停電電源であって、電池セル、および該電池セルをモニタして該電池セルに関連付けられる診断情報を生成するように構成されたバッテリーモニタを備える少なくとも 1 つの電池モジュールと、該電池モジュールに動作可能に結合され、前記電池モジュールから前記診断情報を受け取るように構成されるコントローラと、を備える、無停電電源と、

前記交流電源に電氣的に接続される少なくとも 1 つの制御エレメントまたはサブシステムと、を備え、

前記無停電電源は、前記電源により供給される電気エネルギーが中断されると、前記少なくとも 1 つの制御エレメントまたはサブシステムに電力を供給するように、前記交流電源に電気エネルギーを放電するように構成され、

前記バッテリーモニタは、アナログスイッチにより直列に接続される複数の電界効果トランジスタを備える電子信号切換装置を備え、

前記電子信号切換デバイスは、前記バッテリーモニタからの認証なしで、エネルギーが、前記電池セルに蓄電されること、または、前記電池セルから放電されることの少なくとも一

10

20

30

40

50

方を防止するように構成される、制御システム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

関連出願についてのクロス・リファレンス

[0001] 米国特許法 § 119 (e) の下で米国の仮特許出願番号第 61 / 940 , 003 号の本出願は 2014 年 2 月 14 日に「BACKUP POWER SUPPLY」というタイトルで出願され、本願明細書において、全体的にリファレンスによって、組み込まれ、優先権を有する。本出願は、2013 年 8 月 6 日に本願出された国際出願番号 PCT / US 2013 / 053721「SECURE INDUSTRIAL CONTROLS SYSTEM」の一部継続出願でもある。本出願は、2014 年 8 月 27 日に本願出された米国特許出願公開番号 14 / 469 , 931 (「SECURE INDUSTRIAL CONTROL SYSTEM」) の米国特許法第 120 条の一部継続でもある。本出願は、2014 年 7 月 30 日に本願出された米国特許出願公開番号 14 / 446 , 412 (「INDUSTRIAL CONTROL SYSTEM CABLE」) の米国特許法第 120 条の一部継続でもあり、2014 年 7 月 7 日に本願出された米国仮特許出願番号 62 / 021 , 438 (「INDUSTRIAL CONTROL SYSTEM CABLE」) の米国特許法第 119 条 (e) の下で優先権を主張し、米国仮特許出願番号 61 / 940 , 003 および 62 / 021 , 438、並びに、米国特許出願公開番号 14 / 446 , 412 および 14 / 469 , 931、並びに、国際出願番号 PCT / US 2013 / 053721 は、本願明細書において、全体としてリファレンスによって、組み込まれる。

【背景技術】

【0002】

[0002] 例えば標準産業用制御システム (ICS) またはプログラム可能なオートメーション・コントローラ (PAC) は、工業生産、例えば安全基準 (例えば IEC 1508) に保証される管理制御およびデータ収集 (SCADA) システム、分散制御システム (DCS)、プログラマブル論理コントローラ (PLC) および産業安全システムのような産業用制御システムにおいて、使用する様々な形の制御装置を備える。これらのシステムが、電気、水および廃水、油およびガス生産および精製、化学、食品、医薬およびロボット工学を含む産業において、使われる。プロセス変数を測定するために様々な形のセンサから集められる情報を使用して、産業用制御システムからのオートメーション化したおよび / またはオペレータ駆動管理命令は、さまざまなアクチュエーター装置 (例えば制御弁、油圧アクチュエータ、磁気アクチュエータ、電気的スイッチ、モーター、ソレノイド、など) に発信されることがありえる。これらのアクチュエーター装置はセンサからデータを集める。そして、センサシステム (開閉弁およびブレーカ) は弁を制御する。そして、モーターは警報状態などに関し工業処理をモニタする。

【0003】

[0003] 他の例示において、SCADA システムは、地理的に広く分離されることができ、プロセス・サイトを有する開ループ制御を使用することがありえる。一つ以上のコントロール・センターに管理データを送るために、これらのシステムは、Remote Terminal Units (RTUs) を使用する。RTU のものを配備する SCADA アプリケーションは、流体パイプライン、電気分布および大きい通信システムを備える。DCS システムが、広帯域の、低レイテンシ・データ・ネットワークによって、リアルタイムデータ収集および連続制御に関し全般的に使われて、大きなキャンパス工業処理プラント (例えば油およびガス、精製、化学薬品、医薬、食品および飲料、水および廃水、パルプおよび紙、有用性パワーおよび鉱業および金属) において、使われる。PLC が、より典型的にプールのおよび経時的なロジック・オペレーションおよびタイマーを提供して、連続制御と同様に、しばしば独立型機械およびロボット工学において、使われる。更に、建物、空港、船、宇宙ステーション、など (例えば、モニタして、暖房・換気および空調 (HVAC) 装置およびエネルギー消費を制御するために) に関し、ICE および P

10

20

30

40

50

A Cシステムが、施設プロセスで使われることがありえる。産業用制御システムが進化するにつれて、新技術はこれらのさまざまなタイプの制御システムの態様を結合している。例えば、P A C s は、S C A D A、D C S および P L C の態様を備えることがありえる。

【発明の概要】

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 4 】

[0004] 制御システムは、電源に電氣的に結合される電源および交流（A C）電源を備える。A C 電源により供給される格納および帰りの電気エネルギー源に関し、無停電電源は、A C 電源に電氣的に結合される。無停電電源は、複数の電池モジュールを備える。各電池モジュールは電池セルを備え、バッテリーモニタはモニタに電池セルを構成した。各電池モジュールも、電池モジュールに有効に連結するコントローラを備える。コントローラは、電池モジュールから診断情報を受信するように構成される。制御システムも、A C 電源に電氣的に接続している制御要素またはサブシステムを備える。電源により供給される電気エネルギーが中断されるとき、無停電電源は、制御エレメントまたはサブシステムに電力を供給するように、電気エネルギーをA C 電源に戻すように構成される。二つ以上の電池モジュール、コントローラ、無停電電源に連結するデバイス、制御システムの動きオリジネータなどの間に認証シーケンスに参加するために、無停電電源は、一つ以上の認証モジュールを包含することもありえる。

10

【 0 0 0 5 】

[0005] 詳細な説明において、下に更に記載される単純化された様態の概念の選択を導くために、この要約は、提供される。この要約は請求された内容の鍵となる特徴または基本的特徴を確認することを目的としないし、請求された内容の範囲を決定する際の援助として使われることを、それは目的としない。

20

【 0 0 0 6 】

[0006] 詳細な説明は、添付の図に関して記載される。説明および図の異なる事例の同じ参照番号の使用は、類似または同一のアイテムを示す。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 7 】

【図 1】[0007] 図 1 は、現在の開示の例示の実施形態による一つ以上の認証モジュールを備える電源を例示しているブロック図である。

30

【図 2】[0008] 図 2 は、現在の開示の例示の実施形態による産業用制御システムを例示しているブロック図である。

【図 3】[0009] 産業用制御システムが複数のソース（例えばパワー格子および一つ以上のローカル・パワー・ジェネレータ）から電力を受信する所で、そして、一つ以上の予備電力供給が現在の開示の例示の実施形態に従って複数の電池モジュールを用いてストアおよび戻る電気エネルギー源に構成される所で、図 3 は産業用制御システム（例えば図 2 の産業用制御システム）を例示しているブロック図である。

【図 4】[0010] 図 4 は通信でシステム（例えば図 2 の産業用制御システム）を有する結合に構成されて、電気エネルギー源（予備電力供給がコントローラおよび複数の電池モジュールを備える）を記憶して、戻すために電源（例えば、図 2 のパワー格子および/またはローカル・パワー・ジェネレータ）につながるために構成される予備電力供給を例示しているブロック図であり、各電池モジュールは現在の開示の例示の実施形態に従って通信でコントローラに連結するバッテリーモニタを有する。

40

【図 5】[0011] 図 5 は、予備電力供給（例えば図 4 に図示される予備電力供給）を例示しているブロック図であり、予備電力供給は、通信でシステム（例えば図 2 の産業用制御システム）を有する結合に構成され、予備電力供給は、現在の開示の例示の実施形態による予備電力供給によって、備えられる複数の電池モジュールの状態に関して情報を有するシステムを提供するために構成されるコントローラを備える。

【図 6】[0012] 図 6 はデバイス（例えば図 1 および/または他のデバイスで例示される電源）を認証する安全な制御システムの略図であり、例えば、それを、現在の開示の例示

50

の実施形態に従って、受電デバイスは図 1 に図示される電源に接続した。

【図 7】[0013] 図 7 は、現在の開示の例示の実施形態に従って産業用制御システム（例えば図 6 の安全な制御システム）に関しアクション認証経路を例示しているブロック図である。

【図 8】[0014] 図 8 は、現在の開示の例示の実施形態による図 7 のアクション認証経路を更に例示しているブロック図である。

【図 9】[0015] 図 9 は、アクションを認証することに関する方法が現在の開示の実施形態を例示による要求することを示しているフロー図である。

【発明を実施するための形態】

【0008】

[0016] 産業的な制御システムの設定において、パワーは、ローカル・パワー生成（例えば現場でのタービンおよび/またはディーゼル・パワー・ジェネレータを用いて）を用いてパワー格子（例えば AC 本線からの高電圧パワーを使用して）から、オートメーション装置（例えばコントローラ）、入出力（I/O）モジュール、などに典型的に供給される。しばしば、予備電力は、電池からこれらの設定のオートメーション装置にも供給される。例えば、例えば、大規模電池ストレージは、鉛酸蓄電池を用いて産業的な設定において、提供されることがありえる。大規模電池ストレージからのパワーは、集中化した、交流現在の（AC）パワー伝送技術を用いて供給されることがありえる。他の例において、より小さい、分散する直流（DC）電池電源が、用いられる。例えば、バックアップ・バッテリーパワーは、キャビネット、コントローラ、I/O モジュールなどのレベルでより小さい鉛酸蓄電池により供給される。しかしながら、より新規な再充電可能電池技術（例えばリチウムイオン電池）と比較されるとき、鉛酸蓄電池は比較的低いエネルギー密度を有する。更に、これらの構成で、バックアップ・バッテリーは制御ハードウェアと全般的に別であり、モニタ・バッテリーの状態に各電池への別々の接続を必要とする。例えば、かかる電池の動作（例えば、オン/オフ動作の状況）をモニタするために、産業的なオートメーション設定のバックアップ・バッテリーは、制御ハードウェアの予備の I/O ポートに、典型的に接続している。

【0009】

[0017] モニタリングを容易にするシステムおよび技術は本願明細書において、記載される、および/または、電池の制御は産業用制御システムで設定（例えば無停電電源（UPS）装置）を供給する。記載される技術およびシステムは、より高エネルギー密度再充電可能電池技術（例えばリチウムイオン再充電可能電池技術）を用いて実装されることがありえる。開示の実施形態において、産業用 UPS は、通信および/またはセキュリティ機能（例えば双方向性システム通信、制御システム統合、サイバー・セキュリティ統合、など）に供給する。例えば、産業用 UPS は、状態情報、診断情報、信頼性情報、双方向性通信、などを提供する。いくつかの実施形態では、産業用 UPS は、鍵暗号化マイクロコントローラ技術を実装する。

【0010】

[0018] いくつかの実施形態では、電源は、電源の認証を実行することがありえる回路（例えば、印刷回路基板（PCB）、集積回路（IC）チップおよび/または他の回路）および/または電源に接続しているデバイスを備える。その特定の電源または電源（例えば、低い電圧供給が高電圧デバイスにプラグインされるという可能性を防止するかまたは最小化する）のタイプによって、用いられることを目的としないデバイスに電源をプラグインすることに関し、これは、可能性を防止することがありえるかまたは最小化することがありえる。例えば、電源が適切なおよび/または所望のデバイスに係合されることを確かめるために、電源は、被結合モジュールを有する「ハンドシェイク」オペレーションを実行する。いくつかの実施形態では、インジケータ（例えば発光ダイオード（LED）インジケータ・ライト）は、この認証の通知を提供するために用いる。例えば、認証（例えばソリッドグロウ、グロウでない、点滅する、1つの状態に関し1色および他の状態などに関し他の色を使用して）の状態を示すために、多色 LED または単一の色 LED は、診

10

20

30

40

50

断情報を提供する。

【 0 0 1 1 】

[0019] いくつかの実施形態では、他のデバイス（例えば電源からパワーを受信する機器）を認証するために、電源は、用いることがありえる。例えば、電源回路は、受電デバイス、一種の受電デバイス、受電デバイスの製造業者、などを認証するために用いることがありえる。このように、産業的なオートメーション設定の偽の装置の使用は、防止されることがありえるかまたは最小化されることがありえる。更に、電源は、装置（例えばコントローラ、入出力（I/O）モジュール、端デバイス、フィールド・デバイス（例えば、プロセス・センサおよび/またはアクチュエータ）など）にそれ自体を認証するために用いることがありえる。いくつかの実施形態では、電源に接続している電源とデバイスの間に、電源は、暗号の通信を促進する。例えば、電源は、電源と端デバイス、フィールド・デバイス、などの間に双方向性暗号の通信を提供することがありえる。更に、実施形態によっては、オペレータは、フィールド・デバイス（例えばセンサ、アクチュエータまたは他のいかなる機器も）に関する認証情報を得るためにネットワークに接続している電源を使用することがありえる。いくつかの実施形態では、予定の時間および/または他のあらかじめ定義されたイベントで、新規なデバイスが、スタートアップ/リセットで、周期的に取り付けられる認証シーケンス（例えば、「ハンドシェイク」）を実行するために、2以上の認証モジュール（例えば、第1の認証モジュールおよび2台目の認証モジュール）は、構成される。認証モジュールが他のデバイスおよび/または互いを認証することに失敗するべきであるならば、デバイス（例えば、証明されてないデバイス）の少なくとも1台は部分的に、または、完全に使用不能でありえておおよび/または他のデバイスと通信するのを制限されることがありえる。

【 0 0 1 2 】

[0020] 産業用制御システムにおいて、さまざまな産業的なエレメント/サブシステム（例えば、入出力モジュール、パワー・モジュール、フィールド・デバイス、スイッチ、ワークステーションおよび/または物理的な相互接続デバイス）は、制御要素/サブシステム（例えば、一つ以上の通信/制御モジュール）により制御されるかまたは駆動される。オペレータインタフェース（例えば、SCADAまたは人間の機械インタフェース（HMI）、エンジニアリング・インタフェース、ローカル・アプリケーション、リモート・アプリケーションなど（必ずしもこれらに限られない）のようなアクションオリジネータから、例えば受信されるが、プログラミングおよびアクション要求（例えば、実行可能ソフトウェア・モジュール、制御コマンド、データ要求、など）に従って、制御要素/サブシステムは、機能する。複数のアクションオリジネータがいる所で、産業用制御システムはデータおよび/または規制への無許可の接近に弱くありえる。更に、破壊工作ソフト、スパイウェアまたは最新版、アプリケーション画像、制御コマンド、等の形で送信されることがありえる他の不正な/悪意のあるソフトウェアに、産業用制御システムは、弱くてもよい。有効なログインまたは表面上有効な（例えば、大幅に削られる）アプリケーションまたはオペレータ/エンジニアリング・インタフェースを介して、発明されることがありえる悪意のある行為者または意図せずに未許可のリクエスト/コマンドからさえシステムを得るのに、単にオペレータを認証することは、十分ではなくてもよい。

【 0 0 1 3 】

[0021] 本開示は、産業用制御システムにおいて許可されていないアクション要求が処理されるのを防止するためのコントローラ、システム、および技術に向けられる。オペレーションの所与の選択、或いは、すべてのオペレータ・アクションおよび/または他のアクションもしくは要求は、アクション発起元(action originator)から産業エレメント/コントローラ（例えば、通信/制御モジュール、入出力（I/O）モジュール、パワー・モジュール、フィールド・デバイス、スイッチ、ワークステーション、物理相互接続デバイス等）までの認証経路を介してセキュア化することができる。実装態様において、産業用制御システムは、アクション発起元によって生成されたアクション要求に署名することを、アクション認証器に求める。未署名のアクション要求は、自動的にエラーという結果

10

20

30

40

50

となり、産業エレメント/コントローラにより処理または実行されないことになる。産業エレメント/コントローラは、署名されたアクション要求を受け取り、署名されたアクション要求の確実性を検査し、署名されたアクション要求の確実性が検査されたときに、要求された動作を実行するように構成することができる。このようにいて、悪意のあるまたは許可されていないアクション要求は処理されず、つまり、システムはマルウェア、スパイウェア、制御パラメータについての許可されていない変更、データに対する許可されていないアクセスなどから保護することができる。

例示の実装態様

[0022] 図1～図6を全般的に参照する。例示の電源120を本開示に従って説明する。いくつかの実施形態では、電源120は、電源120に接続されるデバイス（例えば、（例えば、図1に示される）I/Oモジュール102、制御モジュール104など）に対し、電源120および/または電源120の1つ以上の電池モジュール122を認証するように構成される1つ以上の認証モジュール134を備える。認証モジュール134はまた、電源120に接続される1つ以上のデバイスを認証するのに使用することができる。いくつかの実施形態では、認証モジュール134は、電源120に関連づけられるユニークの識別子136および/またはセキュリティ証明書138を記憶する（例えば、図5に示されるように、認証モジュールは、プロセッサ140と、1つ以上のユニーク識別子136および/またはセキュリティ証明書138を格納するメモリ142と、を備える。）認証モジュール134は、認証に基づいて、電源120に接続されるデバイスに対する接続を確立および/または防止するように構成することができる。電源120はまた、（例えば、オペレータに対し）認証を示すインジケータ（例えば、インジケータ・ライト144）を含むこともできる。

【0014】

[0023] いくつかの実施形態では、電源120は、警報モジュール146を備える。開示の実施形態において、電源120に接続している電源120および/またはデバイスに関し条件の状態および/またはセットが満たされるとき、（例えば、オペレータに対する）警報を提供するために、警報モジュール146は構成される。例えば、電源120の認証または電源に接続しているデバイスが得られておよび/または故障するときに、警報は認証モジュール134により生成されて、警報モジュール146により提供される。例えば、電源120が適切なおよび/または所望のデバイスに係合されることを確かめるために、電源120は、被結合受電デバイス（例えば、I/Oモジュール102および/または制御モジュール104）を有する「ハンドシェイク」オペレーションを実行する。そうでない場合には、警報モジュール146は、オペレータ（例えば、ネットワークを介して）に警告するために用いることがありえる。いくつかの実施形態では、警報は、電子メールの形でオペレータに提供される。他の実施態様において、警報は、テキストメッセージの形でオペレータに提供される。しかしながら、これらの警報は、例証として提供されて、現在の開示を制限するはずでない。他の実施態様において、異なる警報は、オペレータに提供される。更に、条件が認証プロシージャ（例えば、電子メールおよびテキストメッセージなど）に関し満たされるときに、複数の警報はオペレータに提供されることがありえる。また、パワー電源故障、電池モジュール故障、接続される装置故障、電源および/または受電デバイスに関しさまざまなエラー条件などを包含する（しかし、必ずしもこれに限らない）警報が他の条件に関し認証モジュール134および/または警報モジュール146により提供されることがありえることは注意すべきである。

【0015】

[0024] 電源120に接続している電源120と一つ以上のデバイスの間に通信を暗号化するために、認証モジュール134は、構成されることがありえる。図1に示すように、電源120は、暗号化モジュール148を備えることがありえる。例えば、一つ以上の暗号のプロトコルは、電源120と受電デバイスの間に情報を送信するために用いる。かかる暗号のプロトコルの例は、例えばトランスポート層セキュリティ（TLS）プロトコル、安全なソケット層（SSL）プロトコルなどを備えるが、それらに限定されない。例

10

20

30

40

50

えば、電源 1 2 0 と受電デバイス間の通信は H T T P 安全なプロトコル (H T T P S) を使用することがありえ、H T T P プロトコルは S S L および / または T L S プロトコルに階層化される。

【 0 0 1 6 】

[0025] いくつかの実施形態では、電源 1 2 0 に接続している電源 1 2 0 とデバイスの間に、認証シーケンスが実行されることがありえる。例えば、コントローラ 1 2 8 の認証モジュール 1 3 4 を用いた認証シーケンスを実行することによって、電源 1 2 0 は、被結合入出力装置 1 0 2、制御モジュール 1 0 4 などを認証する。他の実施態様において、電源 1 2 0 に接続しているデバイスは、電源 1 2 0 を認証することがありえる。例えば、コントローラ 1 2 8 の認証モジュール 1 3 4 を有する認証シーケンスを実行することによって、制御モジュール 1 0 4 は、被結合電源 1 2 0 を認証する。更なる実施形態において、1 つの電源 1 2 0 は、他の電源 1 2 0 を認証することがありえる。例えば、第 1 の電源 1 2 0 のコントローラ 1 2 8 の第 1 の認証モジュール 1 3 4 と第 2 の電源 1 2 0 のコントローラ 1 2 8 の第 2 の認証モジュール 1 3 4 の間に認証シーケンスを実行することによって、第 1 の電源 1 2 0 は、第 2 の (例えば、冗長な) 電動電源 1 2 0 を認証する。いくつかの実施形態では、第 2 の電源 1 2 0 は、第 1 の電源 1 2 0 を認証することもありえる。

10

【 0 0 1 7 】

[0026] プロセッサ 1 4 0 およびメモリ 1 4 2 がコントローラ 1 2 8 (例えば、図 1 に関して) の一部としていくつかの特性により記載されると共に、この構成が例証として提供されて、現在の開示を制限するはずでない点に留意する必要がある。かくして、電池モジュール 1 2 2 の一つ以上は、プロセッサ、メモリ、など (例えば、コントローラ 1 2 8 で備えられるプロセッサ 1 4 0 およびメモリ 1 4 2 に加えて、または、その代わりに) を備えることもありえる。このような実施形態では、電池モジュール 1 2 2 の一つ以上は、一つ以上の認証モジュール 1 3 4 を備えることがありえ、例えば、一つ以上の他のデバイス (例えば、他の電池モジュール 1 2 2、コントローラ 1 2 8、制御要素またはサブシステム、など) に電池モジュール 1 2 2 を認証しておよび / または電源 1 2 0 に連結する他のデバイス (例えば、他の電池モジュール 1 2 2、コントローラ 1 2 8、制御要素またはサブシステム、など) を認証するために、認証モジュール 1 3 4 は、プロセッサおよびメモリ (おそらく格納一つ以上のキー、証明書、ユニーク識別子、セキュリティ証明書、など) を使用する。

20

30

【 0 0 1 8 】

[0027] いくつかの実施形態では、電池モジュール 1 2 2 は、電源 1 2 0 および / または接続される装置 (例えば電源 1 2 0 に連結する受電デバイス) のコントローラ 1 2 8 を認証することがありえる。例えば、電池モジュール 1 2 2 の認証モジュール 1 3 4 を用いた認証シーケンスを実行することによって、電池モジュール 1 2 2 は、電源 1 2 0 および / または被結合入出力装置 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、などのコントローラ 1 2 8 を認証する。他の実施態様において、電源 1 2 0 に接続している受電デバイスは、電池モジュール 1 2 2 の一つ以上を認証することがありえる。例えば、それぞれの電池モジュール 1 2 2 の認証モジュール 1 3 4 を有する認証シーケンスを実行することによって、制御モジュール 1 0 4 は、被接続電源 1 2 0 の一つ以上の (例えば、各々) 電池モジュール 1 2 2 を認証する。

40

【 0 0 1 9 】

[0028] いくつかの実施形態では、コントローラ 1 2 8 は、電池モジュール 1 2 2 の一つ以上を認証することがありえる。例えば、コントローラ 1 2 8 の認証モジュール 1 3 4 とそれぞれの電池モジュール 1 2 2 の認証モジュール 1 3 4 の間に認証シーケンスを実行することによって、コントローラ 1 2 8 は、一つ以上の電池モジュール 1 2 2 を認証する。更なる実施形態において、ある電池モジュール 1 2 2 は、他の電池モジュール 1 2 2 を認証することがありえる。例えば、第 1 の電池モジュール 1 2 2 の第 1 の認証モジュール 1 3 4 と第 2 の電池モジュール 1 2 2 の第 2 の認証モジュール 1 3 4 の間に認証シーケンスを実行することによって、第 1 の電池モジュール 1 2 2 は、第 2 の電池モジュール 1 2

50

2を認証する。いくつかの実施形態では、第2の電池モジュール122は、第1の電池モジュール122を認証することもありえる。

【0020】

【0001】 電源120が、産業用制御システムで使われることがありえる。例えば、図2に関して、例示の産業用制御システム100は、現在の開示に従って記載される。実施形態において、産業用制御システム100は産業用制御システム（ICS）、プログラム可能なオートメーション・コントローラ（PAC）、管理制御およびデータ収集（SCADA）システムを含むことができる。そして、分散制御システム（DCS）、プログラマブル論理コントローラ（PLC）および産業安全システムが安全基準（例えばIEC1508等）に保証される。制御要素またはサブシステムを備える分散制御システムを実装するために、産業用制御システム100は通信制御アーキテクチャを使用する。ここで、システムの全体にわたって割り当てられる一つ以上のコントローラによって、サブシステムは制御される。例えば、一つ以上のI/Oモジュール102は、一つ以上の制御モジュール104に接続している。産業用制御システム100は、I/Oモジュール102へ/から伝達するデータに構成される。I/Oモジュール102は、入力モジュール、出力モジュールおよび/または入出力モジュールを含むことがありえる。例えば、入力モジュールはその過程で入力センサから情報を受信するために用いることがありえる。その一方で、出力モジュールが出力アクチュエータに伝達する命令に用いられることがありえる。例えば、I/Oモジュール104は、ガス工場、精練所、などに関し配管の圧力を測定することに関しプロセス・センサ106（例えば、照明、放射線、ガス、温度、電気、磁気および/または、音響センサ）に接続していることがありえ、および/またはアクチュエータ108（例えば、制御弁、油圧アクチュエータ、磁気アクチュエータ、モーター、ソレノイド、電氣的スイッチ、送信機、等）をプロセスに接続した。

【0021】

【0029】 実装において、システムを制御して、例えば、製造、パワー生成、製作および精製、インフラ・プロセス、処理および配布、廃水収集および処理に給水にかかるもの、油およびガスパイプライン、送電および配布（風力発電所および大きい通信システム）、建物、空港、船および宇宙ステーション（例えば、暖房・換気および空調（HVAC）装置およびエネルギー消費をモニタし、制御するために）に関し施設プロセス、大きなキャンパス工業処理プラント（例えば油およびガス、精製、化学薬品、医薬、食品および飲料、水および廃水、パルプおよび紙、有用性パワー、鉱業、金属）、および/または重要なインフラのような工業処理（しかし、これらに限定されない）を備えているアプリケーションのデータを集めるために、自我I/Oモジュール102は、用いることがありえる。

【0022】

【0030】 実装において、（例えばA/D変換器（ADC）回路などを用いて）センサ106からデジタルデータまで受信されるアナログ・データを変換するために、I/Oモジュール102は、構成されることがありえる。I/Oモジュール102は、アクチュエータ108に接続していることもありえ、アクチュエータ108（例えば速度、トルクなど）の一つ以上の機能している特性を制御するために構成されることがありえる。更に、I/Oモジュール102は、アクチュエータ108（例えばA/D変換器（DAC）回路などを用いて）に、アナログの送信のためのデータに共垂直線デジタルデータに構成されることがありえる。実装において、I/Oモジュール102の一つ以上は、通信下位バス（例えばイーサネット（登録商標）・バス、H1フィールド・バス、Process Field Bus（PROFIBUS）、ハイウェーAddressable Remote Transducer（HART）バス、Modbusなど）を介して通信することに関し構成される通信モジュールから成ることがありえる。更に、2以上のI/Oモジュール102は、通信下位バスに関しフォールト・トレラントおよび冗長な接続を提供するために用いることがありえる。

【0023】

【0031】 あるI/Oモジュール102と他のI/Oモジュール102を区別することに

関し、各 I / O モジュール 102 は、ユニーク識別子 (I D) により提供されることがありえる。実装において、それが産業用制御システム 100 に接続するとき、I / O モジュール 102 はその I D により確認される。複数の I / O モジュール 102 は、産業用制御システム 100 で冗長性を提供するために用いることがありえる。例えば、2 以上の I / O モジュール 102 は、センサ 106 および / またはアクチュエータ 108 に接続していることがありえる。各 I / O モジュール 102 は、I / O モジュール 102 (例えば印刷回路基板 (P C B) など) で備えられるハードウェアおよび回路への物理的な接続に供給する一つ以上のポートを備えることがありえる。

【 0024 】

[0032] ワイド領域セルラ電話ネットワーク (例えばモバイル通信 (G S M) ネットワークに関し 3 G セルラー電話網、4 G のセルラー電話網または G l o b a l システム)、無線コンピュータ通信ネットワーク (例えば W i F i ネットワーク (例えば、I E E E 802 . 11 ネットワーク標準を使用して機能する無線 L A N (W L A N 、パーソナルエリアネットワーク (P A N) (例えば、I E E E 802 . 15 ネットワーク標準を使用して機能した W i r e l e s s P A N (W P A N) 、ワイド・エリア・ネットワーク (W A N) 、イントラネット、エクストラネット、インターネットなどを含むが必ずしもこれに限られない他のネットワークに接続することに関し、I / O モジュール 102 の一つ以上は、インタフェースを備えることがありえる。更に、I / O モジュール 102 をコンピュータバスなどに接続することに関し、I / O モジュール 102 の一つ以上は、接続を備えることがありえる。

【 0025 】

[0033] I / O モジュール 102 をモニタして、制御して、一緒に 2 以上の I / O モジュール 102 を接続するために、制御モジュール 104 は、用いることがありえる。開示の実施形態において、I / O モジュール 102 に関し固有 I D に基づく産業用制御システム 100 に I / O モジュール 102 が接続するとき、制御モジュール 104 はルーティング・テーブルを更新することがありえる。更に、複数の冗長な I / O モジュール 102 が用いられるときに、データが I / O モジュール 102 から受信されておおよび / またはそれに発信されるにつれて、各制御モジュール 104 は I / O モジュール 102 に関して情報のデータベースのミラーリングを実装することがありえて、それらを更新することがありえる。いくつかの実装において、2 以上の制御モジュール 104 は、冗長性を提供するために用いる。付加的なセキュリティに関して、スタートアップ、リセット、新規な制御モジュール 104 の取付け、制御モジュール 104 の置換、周期的に、予定の時間など (ただし、これらに限定されない) を包含しているあらかじめ定義されたイベントまたは時間に互いを認証するために認証シーケンスまたは握手を実行するために、制御モジュール 104 は、構成されることがありえる。更に、ランダムな (例えば、疑似乱数の) 時間間隔で認証を実行するために、制御モジュール 104 は、構成されることがありえる。

【 0026 】

[0034] 産業用制御システム 100 により送信されるデータはパケット化でありえる、すなわち、データの別々の部分はネットワーク制御情報、などとともにピン部から成るデータパケットに変換されることがありえる。産業用制御システム 100 はデータ伝送に関し一つ以上のプロトコルを使用することがありえる。そして、ビットを指向する同期データリンク層プロトコル、例えば H i g h L e v e l データリンク制御、H D L C を包含する。いくつかの実施形態では、産業用制御システム 100 は、標準の国際標準化機構 (I S O) 13239 等に従って H D L C を実装する。更に、2 以上の制御モジュール 104 は、冗長な H D L C を実装するために用いることがありえる。しかしながら、H D L C が例えば提供されて、現在の開示で拘束性のはずでない点に留意する必要がある。かくして、産業用制御システム 100 は、現在の開示に従って他のさまざまな通信プロトコルを使用することがありえる。

【 0027 】

[0035] モニタリングに関し情報を使用するコンポーネントと交換しておおよび / または

I/Oモジュール102(例えば一つ以上の制御ループ・フィードバック機構/コントローラ)を介して産業用制御システム100に接続している計装を制御することに関し、制御モジュール104の一つ以上は、構成されることがありえる。実装において、コントローラは、マイクロコントローラ/Programmable Logic Controller(PLC)、Proportional Integral Derivative(PID)コントローラなどとして構成されることがありえる。開示の実施形態において、例えば、ネットワーク110を介して一つ以上のI/Oモジュール102を一つ以上のコントローラに接続するために、I/Oモジュール102および制御モジュール104は、ネットワーク・インターフェースを備える。実装において、I/Oモジュール102をローカル・エリア・ネットワーク(LAN)に接続することに関しギガビットイーサネット(登録商標)・インターフェースとして、ネットワーク・インターフェースは、構成されることがありえる。更に、2以上の制御モジュール104は、冗長なギガビットイーサネット(登録商標)を実装するために用いることがありえる。

10

【0028】

[0036] しかしながら、ギガビットイーサネット(登録商標)が例えば提供されて、現在の開示で拘束性のはずでない点に留意する必要がある。かくして、制御モジュール104をワイド領域セルラ電話ネットワーク(例えば3Gセルラ電話網、4Gのセルラ電話網またはGSMネットワーク)、無線コンピュータ通信ネットワーク(例えばWi-Fiネットワーク(例えば、IEEE802.11ネットワーク標準を使用して機能したWLAN)、PAN(例えば、IEEE802.15ネットワーク標準を使用して機能したWPAN)、WAN、イントラネット、エクストラネット、インターネット、などの(ただし、これらに限定されない)さまざまなネットワークに接続することに関し、ネットワーク・インターフェースは、構成されることがありえる。加えて、ネットワーク・インターフェースは、コンピュータバスを使用して実装されることがありえる。例えば、ネットワーク・インターフェースは、Peripheral Component Interconnect(PCI)カードインターフェース(例えばミニPCIインターフェイスなど)を備えることがありえる。更に、異なるアクセス・ポイント全体の単一のネットワークまたは複数のネットワークを備えるために、ネットワーク110は、構成されることがありえる。

20

【0029】

[0037] 図3を次に参照する。産業用制御システム100は、複数のソースから電力を受信することができる。例えば、AC電力は、(例えば、AC本線からの高電圧電源を使用して)送電網(power grid)112から供給される。AC電力は、ローカル発電(例えば、現場でのタービンまたはディーゼル・ローカル発電機114)を使用して供給されることもできる。電源116は、送電網112から産業用制御システム100のオートメーション装置(例えばコントローラ、I/Oモジュール、など)に向けて電力を配電するために使用される。他の電源118は、ローカル発電機114からオートメーション装置まで電力を配電するために使用される。産業用制御システム100はまた、複数の電池モジュール122を用いてDC電力を特電および放電するように構成される追加(バックアップ)電源120を含む。例えば、電源120は、UPSとして機能する。本開示の実施形態において、複数の電源116、118、および/または120は、産業用制御システム100内で分散される(例えば、物理的に集中させない(decentralized)。)。

30

40

【0030】

[0038] いくつかの実施形態では、一つ以上のパワーは116、118を供給する、および/または、120はキャビネットのレベルで提供される。例えば、1つの電源120は、制御モジュール104およびその付随するI/Oモジュール102に予備電力を提供するために用いる。他の実施形態において、1つの電源120は制御モジュール104に予備電力を提供するために用いる。そして、付随するI/Oモジュール102(例えば、I/Oモジュール102および制御モジュール104が施設の範囲内でいくつかの距離によって、物理的に分離されるところ、電氣的絶縁がI/Oモジュール102と制御モジュ

50

ール 104、などの間に維持されるところ)に予備電力を提供するために、他の電源 120 は用いる。

【0031】

[0039] パワーは 116、118 を供給する、および/または、パワー・フィールド・デバイス(例えば図2に関して記載されるセンサ 106 および/またはアクチュエータ 108)に、120 は構成されることもありえる。例えば、アクチュエータ 108 (例えば、アクチュエータ 108 が DC モーターまたは他の DC アクチュエータである実装で)に伝送に関し AC (例えば、AC 本線により供給されるように)を DC に変換することに関し、電源 116 および 118 の一つ以上は、DC に対する AC (AC/DC) コンバータを備える。更に、冗長性を提供するために用いる2以上の電源 116、118 および/または 120 は、各電源 120 に関し別々の(冗長な)パワー・バックプレーンを用いた産業用制御システム 100 のオートメーション装置に接続していることがありえる。

10

【0032】

[0040] 図4を参照する。電源 120 は、複数の電池モジュール 122 を備える。開示の実施形態において、各電池モジュール 122 は、リチウムイオン電池セル 124 を含む。例えば、電池モジュール 122 は、1 および 1/2 ボルト(1.5 V)のリチウムイオン電池セル、3 ボルト(3 V)のリチウムイオン電池セル、などを用いて実装される。いくつかの実施形態では、電源 120 は、一緒に積み重なる 8 ~ 10 の電池モジュール 122 を備える。しかしながら、多くの 8 ~ 10 の電池モジュール 122 は、例えば提供されて、現在の開示を制限するはずでない。他の実施態様において、8 足らずまたは 10

20

【0033】

[0041] 更に、電池モジュール 122 がリチウムイオン電池セル 124 を備えるとして記載されるにもかかわらず、現在の開示のシステムおよび技術が、鉛酸蓄電池、アルカリ電池、ニッケルカドミウム電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン・ポリマー電池、リチウム硫黄電池、薄膜リチウム電池、カリウムイオンバッテリー、ナトリウムイオン電池、ニッケル鉄電池、ニッケル水素電池、ニッケル亜鉛電池、リチウム空気電池、リチウム鉄のリン酸塩電池、リチウムチタン酸塩電池、亜鉛臭化物電池、バナジウム・レドックス電池、ナトリウム硫黄電池、熱した塩電池、銀酸化物電池などを含むが必ずしもこれに限らず他の再充電可能電池、ストレージおよび/またはアキュムレータ技術を使用することがありえる点に留意する必要がある。

30

【0034】

[0042] 電池モジュール 120 の各々はリアルタイム・バッテリーモニタ 126 を備え、例えば、印刷回路基板(PCB)を用いて実装されることがありえる。開示の実施形態において、バッテリーモニタ 126 は、電池セル 124 を作動するコントローラ 128 (例えば、マイクロコントローラ)により用いられる。例えば、各バッテリーモニタ 126 は、コントローラ 128 に各電池セル 124 に関し診断情報を提供する。診断情報は、電池セル 124、電池セル 124 (例えば、アンペアの)の操作の流れ、電池セル 124 (例えば、クーロンの)への電荷のユニット、電池セル 124 (例えば、クーロンの)からの電荷のユニット、電池セル 124 (例えば、充電/放電サイクルなどの数において、時間を単位にする)ができてからの年数など(ただしこれらに限定されない)の操作の電圧を包含する。

40

【0035】

[0043] いくつかの実施形態では、各バッテリーモニタ 126 は、コントローラ 128 に別々接続している。他の実施態様において、複数のバッテリーモニタ 126 は、コントローラ 128 に接続して、共有通信チャネル(例えば直列バス)に接続している。パワー調節装置 130 (例えば、トランスを備える)に、バッテリーモニタ 126 も接続している。そして、それは外部電源(例えば電源 116 および/または電源 118)から電力を受信する。パワー調節装置 130 から供給される電気エネルギー源を使用して、電池セル 124 は、荷電される。電気エネルギー源は他のパワー調節装置 132 を用いたバッテリー・セル 12

50

4 から排出される。そして、電池セル 1 2 4 (例えば電圧)により供給される電気エネルギーの一つ以上の出力特性を調整するために、それは用いることがありえる。

【0036】

[0044] 開示の実施形態において、各電池モジュール 1 2 2 は、ホイルで包まれた電池セル 1 2 4 を有する支持フレームを備える。ここでは、複数の支持フレームは、電池セル 1 2 4 が封止を維持するように積み重ねることができる一方で、ホイル内で電池セル 1 2 4 の膨張および収縮を許容する。開示の実施形態において、また、バッテリーモニタ 1 2 6 を備える PCB は、支持フレームにおいて電池セル 1 2 4 によってエンケースされる。更に、PCB は、電池セル 1 2 4 によって、電力が供給され、各電池セル 1 2 4 に向かう、および各電池セル 1 2 4 から出る電流を制限するように構成される。例えば、バッテリーモニタ 1 2 6 は、電子信号切替デバイス(例えば、アナログスイッチにより直列に接続される 2 つの電界効果トランジスタ(FET))を備え、バッテリーモニタ 1 2 6 からの許可なしで、エネルギーが電池に蓄電され、および/または電池から放電されるのを防止する。このようにして、電池セル 1 2 4 のターミナルが予想外の(例えば、短絡された)電気経路に接続されるときに、電池セル 1 2 4 への電気接続は防止される。更に、バッテリーモニタ 1 2 6 が非アクティブであるとき(例えば、電池セル 1 2 4 の充電がないときに)に、電池セル 1 2 4 への電気接続は防止される。この例では、電池モジュール 1 2 2 は、それらが電源 1 2 0 に挿入されるときに、少なくとも部分的に充電される。

10

【0037】

[0045] 開示の実施形態において、電池モジュール 1 2 2 は、各支持フレームに配置されている電氣的接触(例えば、電気コネクタ)を使用して積み重なって、接続される。電気コネクタは、電池セル 1 2 4 (例えば、バッテリーモニタ PCB を経た)に電氣的に接続して、支持フレーム(さもなければ電池セル 1 2 4 へのはんだ付けされた接続を必要とする)から伸びているワイヤのない支持フレームに配置されることがありえる。例えば、他の支持フレーム(例えば、他の支持フレームの底面に配置されている)上の対応するスナップフィット電気コネクタと嵌合する 1 つの支持フレーム(例えば、支持フレームの上面に配置されている)に、スナップフィット電気コネクタは、提供される。電気コネクタの間にコンタクトの表面積を増加させておよび/または電気コネクタ(例えば、他の電気コネクタへの挿入に関し一部の 1 つの電気コネクタを構成することによって、)の自動配列を提供するために、電気コネクタは、構成されることがありえる。

20

30

【0038】

[0046] 開示の実施形態において、複数の電池モジュール 1 2 2 が予想外の方法で一緒に接続されるのを防止するように、電気コネクタは、幾何学的に調整される(例えば、大きさを設定されて配置した)。例えば、1 つの電氣的接触は支持フレームに関して上方へ全般的に正しい位置に置かれることがありえる。その一方で、他の電氣的接触は支持フレームに関して下方へ全般的に正しい位置に置かれることがありえる。他の実施態様において、2 つの電池モジュール 1 2 2 (例えば、色分け、表示など)を整列配置することに関し、ビジュアル・キューは、提供される。

【0039】

[0047] 更に、電池モジュール 1 2 2 に関し機械の登録を提供する(例えば一つの電池モジュール 1 2 2 の電気コネクタを他の電池モジュール 1 2 2 の嵌合用電気コネクタでおよび/または電源 1 2 0 に対する電気コネクタで合わせることに)ために、電源 1 2 0 は、スロット、チャネル、トラックなどを備えることがありえる。例えば、電池モジュール 1 2 2 は、電源 1 2 0 のハウジングのそれぞれのトラックおよびハウジングに関する電池モジュール 1 2 2 の提供している配列への挿入に関し構成されるタブまたはポストを備える。更に、独自に特定の配列において、および/または電源 1 2 0 のハウジングに関する特定位置で被結合各電池モジュール 1 2 2 を確認するために、コントローラ 1 2 8 は、ユニークな物理的な身分証明(ID)を各電池モジュール 1 2 2 と関連させることがありえる。

40

【0040】

50

【0048】 開示の実施形態において、電源 120 は、取付キャビネット、取付ラック、取付壁などに関し組み立てられる。電源 120 のハウジングは剛性、絶縁材料（例えばアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン（ABS）または他のプラスチック材料）の中で組み立てられることがありえる。そして、さもなければ電池セル故障が生じた場合リリースされるエネルギーを含むために、それは用いることがありえる。更に、ハウジングは、（電池故障のため放出されることができ）リチウムのような化学電池セル・コンポーネントを含み、または少なくとも実質的含むようめに構成されることがありえる。加えて、電源 120 に含まれるコンポーネントは、互いから電氣的に絶縁されることがありえる。例えば、コントローラ 128 に対する信号は、バッテリーモニタ 126 および電池セル 124 から直流電気によって分離される。更に、コントローラ 128 及び電源レギュレータ 130 は、電氣的および/またはバッテリーモジュール 122 及び電力調整器 132 から絶縁された漏電である（例えば別々のトランス、光アイソレータ、などを用いて）。

10

【0041】

【0049】 図 5 を次に参照すると、コントローラ 128 は、産業用制御システム 100（例えば、ネットワーク 110 を介して）に接続している。開示の実施形態において、コントローラ 128 は、コントローラ・レベルおよび/または各電池モジュール 122 のレベルでセキュリティおよび/または診断法を実装する。コントローラ 128 は、そのコンポーネントの一部もしくは全部を備えて、計算機制御中で作動することがありえる。例えば、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア（例えば、固定ロジック回路）、手動処理またはそれらの組み合わせを用いて本願明細書において、記載されるコントローラ 128 のコンポーネントおよび関数を制御するために、プロセッサ 140 は、コントローラ 128 で、または、それにおいて、備えられることがありえる。本明細書で用いられる用語「コントローラ」、「機能」、「サービス」および「ロジック」は、コントローラ 128 を制御することに関連して、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアまたはソフトウェア、ファームウェアまたはハードウェアの組合せを全般的に表す。ソフトウェア実装の場合、プロセッサ（例えば、中央演算処理装置（CPU）または CPU）に実行されるときに、指定された作業を遂行するプログラムコードを、モジュール、機能またはロジックは表す。プログラムコードは、一つ以上のコンピュータ読取可能メモリ・デバイス（例えば、内部メモリーおよび/または一つ以上の有形媒体）などに記憶されることがありえる。様々なプロセッサを有している様々な商業的な計算プラットフォームに、本願明細書において、記載される構造、関数、アプローチおよび技術は、実装されることがありえる。

20

30

【0042】

【0050】 プロセッサ 140 はコントローラ 128 に関し処理機能を提供して、いかなる数のプロセッサ、マイクロ・コントローラまたは他の演算処理システムを備えることがありえる。そして、格納データおよび他の情報に関しレジデントまたは外部メモリがコントローラ 128 によって、アクセスされるかまたは生成される。プロセッサ 140 は、本願明細書において、記載される技術を実装する一つ以上のソフトウェア・プログラムを実行することがありえる。プロセッサ 140 は、それが形成される材料または、そこにおいて、使用される処理機構により制限されなくて、このように、半導体および/またはトランジスタ（例えば電子集積回路（IC）コンポーネントを用いて）、などを介して実装されることがありえる。

40

【0043】

【0051】 コントローラ 128 も、メモリ 142 を備える。本願明細書において、記載される機能を実行するために、メモリ 142 は、コントローラ 128（例えばソフトウェア・プログラムおよび/またはコード部分またはプロセッサ 140 およびおそらくコントローラ 128 の他のコンポーネントに指示する他のデータ）のオペレーションと関連したさまざまなデータを記憶するために、ストレージ機能を提供する、有形の、コンピュータ可読のストレージ媒体の例示である。かくして、メモリ 142 は、データ（例えばパワー電源 120（そのコンポーネントを備える）を作動することに関し命令のプログラム、など

50

）を記憶することがありえる。開示の実施形態において、メモリ 142 は、電源 120 に関しユニーク識別子 136 および / またはセキュリティ証明書 138 を記憶することがありえる。単一のメモリ 142 が記載されると共に、メモリ（例えば、有形の、非一時的なメモリ）の多種多様なタイプおよび組合せが使用されることがありえる点に留意する必要がある。メモリ 142 は、プロセッサ 140 とともに要素を成すことがありえるか、独立型メモリから成ることがありえるか、または、両方の組合せでありえる。メモリ 142 は、着脱可能および取り外し不可能なメモリ・コンポーネント（例えばランダムアクセス・メモリ（RAM）、読み出し専用メモリ（ROM）、フラッシュ・メモリ（例えば、安全なデジタル（SD）メモリ・カード、ミニSDメモリ・カードおよび / またはmicroSDメモリ・カード）、磁気メモリ、光メモリー、汎用直列バス（USB）メモリ・デバイス、堅いディスクメモリ、外部メモリなど）（ただしこれらに限定されない）を包含することがありえる。実装において、電源 120 および / またはメモリ 142 は着脱可能な集積回路カード（ICC）メモリを備えることがありえる。そして、例えば、それをメモリは加入者識別モジュール（SIM）カード、汎用加入者識別モジュール（USIM）カード、汎用集積回路カード（UICC）などにより提供される。

10

【0044】

[0052] コントローラ 128 は、通信インタフェース 150 を備える。電源 120 のコンポーネントと通信するために、通信インタフェース 150 は、有効に構成される。例えば、通信インタフェース 150 はコントローラ 128 のストレージに関し伝達するデータに構成されることがありえる、コントローラ 128、などのストレージからデータを検索する。電源 120 のコンポーネントとプロセッサ 140 間のデータ転送（例えば、通信でコントローラ 128 および / または通信出力に連結するデバイスから通信でコントローラ 128（例えばバッテリーモニタ 126）に連結するデバイスまで受信されるプロセッサ 140 への通信入力に関し）を容易にするために、通信インタフェース 150 は、プロセッサ 140 にも通信で連結する。例えば、プロセッサを複数のバッテリーモニタ 126 に接続するために、通信インタフェース 150 は、共有通信チャネル（例えば直列バス）を使用して実装される。

20

【0045】

[0053] 開示の実施形態において、コントローラ 128 は、バッテリーモニタ 126 を有する双方向通信に関し構成される。例えば、コントローラ 128 は、バッテリーモニタ 126 から診断情報（例えば、電池セル 124 に関する状態情報および / または信頼性情報）を集める。コントローラ 128 も、例えば、記憶する電池モジュール 122 および電源 116、電源 118、などから供給される戻る電気エネルギー源に指示している電池モジュール 122 を作動する。通信インタフェース 150 がコントローラ 128 のコンポーネントとして記載されると共に、有線のおよび / またはワイヤレス接続を介して通信でコントローラ 128 に連結する外部のコンポーネントとして、通信インタフェース 150 の一つ以上のコンポーネントが実装されることがありえる点に留意する必要がある。コントローラ 128 は、ディスプレイ、マウスなどを含むが必ずしもこれに限らずデバイス（例えば、通信インタフェース 150 を介して）から成ることもありえておおよび / または一つ以上の入出力（I/O）に接続することもありえる。例えば、コントローラ 128 は表示装置（例えば多色（例えば、三色の）発光ダイオード（LED）（例えば、インジケータ・ライト 144）に接続していることがありえる。そして、それは電源 120 の状態を示すことがありえる。

30

40

【0046】

[0054] ワイドな領域セルラ電話ネットワーク（例えば 3G セルラー電話網、4G のセルラー電話網または GSM（GSM）ネットワーク）、無線コンピュータ通信ネットワーク（例えば Wi-Fi ネットワーク（例えば、IEEE 802.11 ネットワーク標準を使用して機能した無線 LAN（WLAN、インターネット、ワイド・エリア・ネットワーク（WAN）、ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）、個人領域ネットワーク（PAN）（例えば、IEEE 802.15 ネットワーク標準を使用して機能した無線個人領域

50

ネットワーク（W P A N）、公共電話網、エクストラネット、イントラネット、など。を含むが必ずしもこれに限らず、様々な異なるネットワーク 1 1 0 と通信するために、通信インタフェース 1 5 0 および / またはプロセッサ 1 4 0 は、構成されることがありえる。しかしながら、このリストは、例示だけであり、現在の開示を制限するものではない。加えて、通信インタフェース 1 5 0 は、コンピュータバスを使用して実装されることがありえる。例えば、通信インタフェース 1 5 0 は、P C I カードインタフェース（例えばミニ P C I インターフェイスなど）を備えることがありえる。更に、異なるアクセス・ポイント全体の単一のネットワーク 1 1 0 または複数のネットワークと通信するために、通信インタフェース 1 5 0 は構成されることがありえる。このように、コントローラ 1 2 8 は、通信で電源 1 2 0 を産業用制御システム 1 0 0 に連結するために用いる。

10

【 0 0 4 7 】

[0055] 図 6 を次に参照すると、制御要素またはサブシステム（例えば、I / O モジュール 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、電源 1 2 0、など）は、一つ以上のバックプレーンによって、一緒に接続される。例えば、制御モジュール 1 0 4 は、通信バックプレーン 1 5 2 によって、I / O モジュール 1 0 2 に接続していることがありえる。更に、電源 1 2 0 は、I / O モジュール 1 0 2 におよび / またはパワー・バックプレーン 1 5 4 による制御モジュール 1 0 4 に接続していることがありえる。開示の実施形態において、物理的な相互接続デバイス（例えば、限定的ではないがアメリカ非仮特許出願の出願番号 1 4 / 4 4 6 , 4 1 2 に記載されるそれらのようなスイッチ、コネクタまたはケーブル）は、I / O モジュール 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、電源 1 2 0 およびおそらく他の産業用制御システム装置に接続するために用いる。例えば、ケーブルは制御モジュール 1 0 4 をネットワーク 1 1 0 に接続するために用いる、他のケーブルは電源 1 1 6 をパワー格子 1 1 2 に接続するために用いる、他のケーブルは電源 1 1 8 をローカル・パワー・ジェネレータ 1 1 4、などに接続するために用いる。

20

【 0 0 4 8 】

[0056] 開示の実施形態において、産業用制御システム 1 0 0 は、安全な制御システムを実装する。例えば、産業用制御システム 1 0 0 は、セキュリティ証明書ソース（例えば、工場 1 5 6）およびセキュリティ証明書メーカー（例えば、キー管理実体 1 5 8）を備える。固有のセキュリティ証明書（例えば、キー、証明書など（例えばユニーク識別子 1 3 6 および / またはセキュリティ証明書 1 3 8）を生成するために、工場 1 5 6 は、構成される。供給 I / O モジュール 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、電源 1 1 6、電源 1 1 8 および / または電源 1 2 0（例えば、複数の電池モジュール 1 2 2 および / またはコントローラ 1 2 8 の一つ以上を備える）に、キー管理実体 1 5 8 は、工場 1 5 6 によって、固有のセキュリティ証明書を生成して構成される。例えば、I / O モジュール 1 0 2 および合同電源 1 2 0 は、ユニークなセキュリティ証明書によって、各々配給されることがありえる。

30

【 0 0 4 9 】

[0057] それから、産業用制御システム 1 0 0 で実装される制御要素またはサブシステムを認証することに関し認証プロセスは、ユニークなセキュリティ証明書に基づいて実行される。例えば、実施形態で、ユニークなセキュリティ証明書（例えば、認証プロセスに基づく）に基づいて二方向に互いと通信するように、制御モジュール 1 0 4 および電源 1 2 0 は、操作可能である。更に、本願明細書において、開示される安全な産業用制御システム 1 0 0 で、産業用制御システム 1 0 0 の複数の（例えば、全て）レベルでセキュリティを提供することに関し、産業用制御システム 1 0 0 の複数の（例えば、あらゆる）制御エレメントおよびサブシステム（例えば、I / O モジュール、電源、物理的な相互接続デバイスなど）は、セキュリティ証明書により配給される。またさらに、エレメントは、製造（例えば、出生時）の間、ユニークなセキュリティ証明書（例えば、キー、証明書など）により配給されることがありえて、産業用制御システム 1 0 0 の安全を進めることに関し、産業用制御システム 1 0 0 のキー管理実体によって、出生から管理されることがありえる。

40

50

【 0 0 5 0 】

[0058] いくつかの実施形態では、コンポーネント（例えば、電源 1 2 0）と物理的な相互接続の間に認証の実装に関しデバイス（例えば、ケーブル組立体）がそのコンポーネントに接続していることができる物理的な相互接続デバイス（例えば、1 ワイヤ暗号化チップ）に接続しているかまたはそれにおいて、備えられるコントローラを用いて、制御要素またはサブシステムは、接続される。例えば、安全な暗号化された技術がそうであることがありえるマイクロプロセッサは、ケーブルにアセンブリを構築して、産業用制御システム 1 0 0 の特定の成分にキーを操作した。そのケーブル組立体と関係があるために構成されないコンポーネントにユーザがケーブル組立体を設置する（例えば、プラグインする）ときに、この構成は産業用制御システム 1 0 0 に関しセキュリティを提供する。実施形態において、1 ワイヤ・シリアル・キー（例えば、1 ワイヤ組込形キー）は、一つ以上において、実装する（例えば、各々の）物理的な相互接続デバイス。

10

【 0 0 5 1 】

[0059] 開示の実施形態において、産業用制御システム 1 0 0 のエレメントおよび／または物理的な相互接続デバイス（例えば、ケーブル組立体）間の通信は、認証プロセスを備える。産業用制御システム 1 0 0 で実装されるエレメントおよび／または物理的な相互接続デバイスを認証することに関し、認証プロセスは、実行されることがありえる。実装において、そのエレメントおよび／または物理的な相互接続デバイスを認証することに関し、認証プロセスは、エレメントおよび／または物理的な相互接続デバイスと関連したセキュリティ証明書を利用することがありえる。例えば、セキュリティ証明書は、暗号化キー、証明書（例えば、公開鍵証明書、デジタル証明書、アイデンティティ証明書、セキュリティ証明書、非対称の証明書、標準証明書、非標準証明書）および／または識別番号を備えることがありえる。実施形態において、産業用制御システム 1 0 0 のコンポーネントおよび／または物理的な相互接続デバイスで備えられておおよび／またはそれに接続しているコントローラ（例えば、安全なマイクロコントローラ）は、認証プロセスを実行することに関し構成されることがありえる。

20

【 0 0 5 2 】

[0060] 実装において、システム 1 0 0 がそうである産業的な制御の複数の制御要素またはサブシステム（例えば、エレメントおよび／または物理的な相互接続デバイス）は、それらの自分のものによって、ユニークなセキュリティ証明書に配給した。例えば、エレメントが製造される（例えば、個々のものはキーの中でセット、そして、証明書はエレメントの出生で定められる）ときに、産業用制御システム 1 0 0 の各エレメントは証明書、暗号化キーおよび／または識別番号のそれ自身のユニークなセットにより配給される。証明書、暗号化キーおよび／または識別番号のセットは、強い暗号化を提供して／サポートすることに関し構成される。暗号化キーは、標準（例えば、在庫品の（C O T S）コマーシャル）暗号化アルゴリズム（例えば国家安全保障局（N S A）アルゴリズム、国立標準技術研究所（N I S T）アルゴリズム、等）により実装されることがありえる。

30

【 0 0 5 3 】

[0061] いくつかの実施形態では、例えば、認証モジュールの S R A M で、暗号鍵および証明書は、オンチップ・メモリ（O C M）に記憶されることがありえる。加えて、感受性が高い作業（例えば、秘密情報を有する。そして、時々広報を有するさえ作業）は、それが O C M において、実行するスタックを有することができる。例えば、暗号の作業は、地元 O C M に記憶されるスタックから、カーネル空間またはアプリケーション空間において、遂行されることがある。

40

【 0 0 5 4 】

[0062] 認証プロセスの結果に基づいて、認証されているエレメントは活性化されることがありえる、エレメントの部分的な機能は産業用制御システム 1 0 0 の範囲内で使用可能または使用不可にされることがありえる、エレメントの完全な機能は産業用制御システム 1 0 0 の範囲内で許可されることがありえる、および／または、産業用制御システム 1 0 0 の範囲内のエレメントの機能は完全に使用不能でありえる（例えば、産業用制御シス

50

テム 100 のそのエレメントと他のエレメントの間に促進される通信でない)。

【0055】

[0063] 実施形態において、産業用制御システム 100 のエレメントと関連したキー、証明書および/または識別番号は、そのエレメントのオリジナルの装置製造業者 (OEM) を特定することがありえる。本明細書において、デバイス (例えば、エレメント) および/またはデバイス (例えばデバイスを物理的な製造業者から購入して、デバイスを販売する実体) の供給元を物理的に製造する実体として、用語「相手先商標製造会社」または「OEM」は、定義されることがありえる。かくして、実施形態で、物理的な製造業者およびデバイスの供給元である OEM によって、デバイスは、製造および供給されることがありえる (販売される)。しかしながら、他の実施形態では、デバイスは、供給元である OEM によって、割り当てられることがありえるが、物理的な製造業者でない。このような実施形態では、OEM は、デバイスに物理的な製造業者によって、製造させられることがありえる (例えば OEM 缶購入、契約、オーダーなどで、ある物理的な製造業者からデバイス)。

【0056】

[0064] 加えて、OEM がデバイスの物理的な製造者でない供給元から成る所で、デバイスは物理的な製造業者のブランドの代わりに供給元のブランドを支持することがありえる。例えば、エレメント (例えば、電源 120) が物理的な製造業者でなく供給元である特定の OEM を伴う実施形態で、エレメントのキー、証明書および/または識別番号は、その起源を特定することがありえる。産業用制御システム 100 のエレメントの認証の間、判定がそれをされるときに、産業用制御システム 100 の一つ以上の他のエレメントの OEM とは異なる実体によって、認証されているエレメントは製造されたかまたは出力された、そして、そのエレメントの機能は産業用制御システム 100 の範囲内で少なくとも部分的に使用不能でありえる。例えば、限定は産業用制御システム 100 のそのエレメントと他のエレメントの間に通信 (例えば、データ転送) に置かれることがありえる。そうすると、エレメントは働くことができなくて/産業用制御システム 100 の範囲内で機能することができない。産業用制御システム 100 のエレメントの 1 つが置換を必要とするときに、知らずに非同種のエレメント (例えば、産業用制御システム 100 の残りのエレメントより異なる起源 (異なる OEM) を有しているエレメント) にエレメントを置き換えて、産業用制御システム 100 のエレメントを実装するのを、この特徴は産業用制御システム 100 のユーザが防止することがありえる。このように、本願明細書において、記載される技術は、安全な産業用制御システム 100 に、他の OEM のエレメントの置換を防止することがありえる。ある例では、始まっている OEM により提供されるエレメントの代わりに、同程度の機能性に供給するエレメントの置換は防止されることがありえる。これは、次のことの故である。置換されたエレメントは始まっている OEM のシステムを認証することができなくて、その範囲内で機能した。他の例では、エレメントが始まっている OEM によって、物理的および暗号ラベルの中でセット第 1 を有して、第 1 の再販業者は提供されることがありえる。そして、第 1 の再販業者のエレメントは産業用制御システム 100 に取り付けられることがありえる。この例では、エレメントが OEM を発明している同じことによって、物理的および暗号ラベルの中でセット 1 秒 (例えば、異なる) を有して、2 人目の再販業者は、提供されることがありえる。この例では、第 2 の再販業者のエレメントは産業用制御システム 100 の範囲内で機能するのを防止されることができ。これは、次のことの故である。それらは第 1 の再販業者のエレメントを認証することができなくて、それによって、機能した。しかしながら、また、第 1 の再販業者および第 2 の再販業者が双方の合意を結ぶことができることは注意すべきである。ここで、同じ産業用制御システム 100 を認証して、その範囲内で作動するために、第 1 および第 2 のエレメントは構成されることがありえる。更に、実施形態によっては、合意が特定の顧客、顧客のグループ、施設などに適用するだけであるように、相互運用を許容する再販業者間の合意は実装されることもありえる

[0065] 他の事例において、ユーザは、産業用制御システム 100 の範囲内で誤って指

10

20

30

40

50

定された（例えば、ミスマーク）エレメントを実装することを試みることがありえる。例えば、エレメントが産業用制御システム 100 の他のエレメントの OEM と同じ OEM を伴うことを、不正に示すそれにマークされる物理的な表示を、ミス著しいエレメントは、有することがありえる。かかる事例において、産業的な制御システム 100 により実装される認証プロセスは、エレメントが偽であるという警報を出されるユーザを生じさせる。このプロセスは産業用制御システム 100 に関し改良された保安を促進することもありえる。これは、次のことの故である。偽のエレメントはしばしば、悪意のあるソフトウェアが産業用制御システム 100 にもたらされることがありえる車両である。実施形態において、認証プロセスは産業用制御システム 100 に関し安全なエアギャップを提供する。そして、安全な産業用制御システムが不安定なネットワークから物理的に分離されることを

10

【0057】

[0066] 暗号法の暗号鍵（例えば、暗号化キー）を管理することに関し、キー管理実体 158 は、構成されることがありえる。この暗号鍵（例えば、キー管理）を管理することは、キーの生成、交換、ストレージ、使用および／または置換を備えることがありえる。例えば、キー管理実体 158 はセキュリティ証明書ソースとして役立つために構成される。そして、産業用制御システム 100 のエレメントに関しユニークなセキュリティ証明書（例えば、治安証明書、秘密のセキュリティ証明書）を生成する。キー管理は、ユーザおよび／またはシステム・レベル（例えば、ユーザまたはシステム間のどちらか）でキーに関係する。

20

【0058】

[0067] 実施形態において、キー管理実体 158 は、安全な実体（例えば安全な施設に位置決めされる実体）から成る。キー管理実体 158 は、I/O モジュール 102、制御モジュール 104 およびネットワーク 110 から遠隔で位置決めされることがありえる。例えば、ファイアウォール 160 は、キー管理実体 158 を制御エレメントまたはサブシステムおよびネットワーク 110（例えば、コーポレート・ネットワーク）から分離することがありえる。実装において、ルールセットに基づいて、ファイアウォール 160 は、データパケットを分析して、データパケットが許されるべきかどうか決定することによって、徹底的なおよび出て行くネットワーク・トラフィックを制御するソフトウェアまたはハードウェア・ベースのネットワークセキュリティシステムでありえる。ファイアウォール 160 は、固定されているとみなされなくて、信頼される（例えば、雲および／またはインターネット）信頼された、安全な内部ネットワーク（例えば、ネットワーク 110）と他のネットワーク 162 の間の障壁をかくしてもたす。実施形態において、ファイアウォール 160 は、キー管理実体 158 と制御要素またはサブシステムまたはネットワークの一つ以上の間に選択的な（例えば、安全な）通信に関し、110 を許容する。例示のにおいて、一つ以上のファイアウォールは、産業用制御システム 100 の範囲内でさまざまな位置で実装されることがありえる。例えば、ファイアウォールは、ネットワーク 110 のスイッチおよび／またはワークステーションに集積されることがありえる。

30

【0059】

[0068] 記載されるように、安全な産業用制御システム 100 は一つ以上の製造存在物（例えば、工場 156）を更に備えることがありえる。工場 156 は、産業用制御システム 100 のエレメントに関し、オリジナルの装置製造業者（OEM）と関係していることがありえる。キー管理実体 158 は、ネットワーク（例えば、クラウド）を介して、製造実体に通信で連結することがありえる。実装において、産業用制御システム 100 のエレメントが一つ以上の工場 156 で製造されるときに、（例えば、暗号化された通信パイプラインを有することがありえる）エレメントに、キー管理実体 158 は通信で連結することがありえる。製造の際にセキュリティ証明書（例えば、キー、証明書および／または識別番号をエレメントに挿入する）を有するエレメントに配給することに関し、キー管理実体 158 は、通信パイプラインを利用することがありえる。

40

【0060】

50

【0069】 更に、エレメントが使用（例えば、活性化される）に入れられるときに、キー管理実体 158 は世界的に個々のエレメントに通信で連結することがありえて（例えば、暗号化された通信パイプラインを介して）、特定のコードの使用を確認することがありえて、署名することがありえて、いかなる特定のコードの使用も無効にすることがありえて（例えば、取り除く）、および／または、いかなる特定のコードの使用も可能にすることがありえる。かくして、エレメントが最初は製造される（例えば、生まれる）工場で、キー管理実体 158 は各エレメントと通信することがありえる。そうすると、エレメントは管理されたキーで支えられる。産業用制御システム 100 の各エレメントに関しすべての暗号化キー、証明書および／または識別番号を備えているマスタデータベースおよび／またはテーブルは、キー管理実体 158 により維持されることがありえる。キー管理実体 158 は、エレメントとのその通信によって、キーを無効にすることに関し構成される。それによって、コンポーネントの窃盗および再利用に対処する認証メカニズムの能力を進める。

10

【0061】

【0070】 実装において、キー管理実体 158 は、他のネットワーク（例えば、雲および／またはインターネット）およびファイアウォールで制御要素およびサブシステムの一つ以上および／またはネットワーク 110 に通信で連結することがありえる。例えば、実施形態で、キー管理実体 158 は、集中化したシステムまたは分散処理システムでありえる。そのうえ、実施形態で、キー管理実体 158 は、局所的に、または、遠隔で管理されることがありえる。いくつかの実装において、（例えば、統合された）ネットワーク 110 または制御要素またはサブシステムの範囲内で、キー管理実体 158 は、位置決めされることがありえる。キー管理実体 158 は、管理を提供することがありえておよび／またはさまざまな方法で管理されることがありえる。例えば、キー管理実体 158 は、実装されることがありえて／管理されることがありえる：中央位置の顧客によって、個々の工場位置の顧客によって、外部の第三者管理会社によって、および／または産業的なものの異なる層の顧客によって、そして、層によって、異なる位置で、システム 100 を制御する。

20

【0062】

【0071】 セキュリティ（例えば、計測可能な、ユーザを構成された量のセキュリティ）の様々なレベルは、認証プロセスにより提供されることがありえる。例えば、エレメントを認証して、エレメントの範囲内でコードを保護するベースは、セキュリティで水平に提供されることがありえる。セキュリティの他の層は、同様に加えられることがありえる。例えば、コンポーネント（例えば電源 120）が適当な認証が発生しなくて強化することができないかかる程度に、セキュリティは、実装されることがありえる。実装において、エレメント（証明書（例えば、キーおよび証明書）がエレメントに実装されるという保証）で、コードの暗号化は、実装される。セキュリティは、産業用制御システム 100 によって、割り当てられることがありえる（例えば、フロー）。例えば、セキュリティはエンドユーザにずっと産業用制御システム 100 の中を流れることがありえる。そして、モジュールがその事例において、何を制御するように設計されているかについて、その人は知っている。実施形態において、認証プロセスは、暗号化（安全な通信に関しデバイスの識別およびシステム・ハードウェアまたはソフトウェア構成要素（例えば、デジタル署名を介して）の認証）を提供する。

30

40

【0063】

【0072】 実装において、異なる製造業者／ベンダー／供給元（例えば、OEM）により製造されておよび／または供給されるエレメントの安全な産業用制御システム 100 の範囲内でインターオペラビリティを提供しておよび／または可能にするために、認証プロセスは、実装されることがありえる。例えば、異なる製造業者／ベンダー／供給元により製造されておよび／または供給されるエレメント間の選択的な（例えば、少し）インターオペラビリティは、許可されることがありえる。実施形態において、認証の間、実装されるユニークなセキュリティ証明書（例えば、キー）は階層を形成することがありえる。それによって、異なる関数が産業用制御システム 100 の異なるエレメントにより実行される

50

のを許す。

【 0 0 6 4 】

[0073] そこにおいて、配置されて（例えば、射出しておよび／または押し込んだ）、産業用制御システム 1 0 0 のコンポーネントを接続している通信リンクはデータパケット（例えばラントパケット（例えば、64バイトより小さいパケット）を更に使用することがありえる。そして、セキュリティの加算レベルを提供する。外側の情報（例えば、悪意のあるコンテンツ（例えば虚偽のメッセージ、破壊工作ソフト（ウイルス）、データマイニング・アプリケーションなど）が通信リンク上に射出されることがありえる問題点のレベルを、runt packet（ラントパケット）の使用は、上昇させる。例えば、通信リンク上に悪意のあるコンテンツを射出する外部の実体の能力を妨げるために制御モジュール 1 0 4 と電源 1 2 0 の間に送信されるデータパケット間のギャップの範囲内で、ラントパケットは、通信リンク上に射出されることがありえる。

10

【 0 0 6 5 】

[0074] 開示の実施形態において、認証シーケンスを開始するために、第2の認証モジュール（例えば、電源 1 2 0、電源 1 2 0 のコントローラ 1 2 8、電源 1 2 0 の電池モジュール 1 2 2、制御要素またはサブシステム（例えば入出力装置 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、など）において、備えられる）に、モジュール（例えば、電源 1 2 0、電源 1 2 0 のコントローラ 1 2 8、電源 1 2 0 の電池モジュール 1 2 2、制御要素またはサブシステム（例えば入出力装置 1 0 2、制御モジュール 1 0 4、など）において、備えられる）がそうである第1の認証は、伝送するためにリクエスト・データグラムを構成した。実装において、リクエスト・データグラムは第1のプレーンテキスト目下（Non ce A）を備える。そして、第一装置認証キー証明書（C e r t D A K A）が第一装置認証キー（D A K A）および第1のアイデンティティ属性証明書（I A C A）を含む。いくつかの実施形態では、本当の乱数発生器（以下「T R N G」）を有する第1の目下（Non ce A）を生成して、リクエスト・データグラムを生成するために第1の目下（Non ce A）、第一装置認証キー証明書（C e r t D A K A）および第1のアイデンティティ属性証明書（I A C A）を連結するかまたは結合するために、第1の認証モジュールは、構成される。いくつかの実施形態では、第一装置認証キー証明書（C e r t D A K A）および第1のアイデンティティ属性証明書（I A C A）は、第1の認証モジュールによって、地元記憶される。例えば、証明書は、第1の認証モジュールのローカルメモリ（例えば、ROM、RAM、フラッシュ・メモリまたは他の非一時的なストレージ媒体）に記憶されることができる。

20

30

【 0 0 6 6 】

[0075] 第一装置認証キー証明書（C e r t D A K A）およびデバイス・ライフサイクル management s システム（D L M）により生成されるかまたは暗号のライブラリ関数を利用して得られる公開鍵を有する第1のアイデンティティ属性証明書（I A C A）を検査することによって、リクエスト・データグラムを確認するために、第2の認証モジュールは、構成される。この点に関しては、公開鍵が、S R A Mまたは認証モジュールの他のローカルメモリに記憶されることができて、検査する暗号のライブラリ関数によって、用いられることが可能であるかまたは暗号によって、交換されたデータ（例えば認証モジュールの間で交換される non ce s）に署名されることができる。いくつかの実施形態では、第2の認証モジュールは、楕円カーブ・デジタル署名アルゴリズム（以下「E C D S A」）または他の確認オペレーションを有する証明書を検査できる。いくつかの実施形態では、以下を検査することによって、プレーンテキスト値から証明書値を確認するために、第2の認証モジュールは、更に構成されることができ、証明書タイプは、各証明書、I A C 名マッチ、D A K 証明書モジュール・タイプ・マッチ・モジュール・タイプ引数、および／または、ペイロードが各々に適合させるというメッセージの各証明書のマイクロプロセッサ直列数（以下「M P S N」）に関しデバイス認証キー（以下「D A K」）またはアイデンティティ属性証明書（以下「I A C」）である。いくつかの実施形態では、第2の認証モジュールはD A Kを検査するために更に構成されることができ、そして、

40

50

ローカル取り消しリスト（例えば、無効にされたおよび／または無効な証明書を備えているリストまたはデータベース）において、IAC証明書はない。第2の認証モジュールがリクエスト・データグラムを確認することに失敗するときに、第2の認証モジュールがエラー・メッセージを生成できるか、部分的にまたは完全に第1の認証モジュールを無効にして、および／または、第1の認証モジュールに出入りする通信を中断するかまたは制限する。

【0067】

[0076] 有効なリクエスト・データグラムに応答して、反応データグラムを第1の認証モジュールに発信するために、第2の認証モジュールは、構成される。実装において、反応データグラムが第2のプレーンテキスト目下（Nonce B）を備えること、第1および第2の nonces と関係している第一のシグニチャー（Sig B [Nonce A || Nonce B]）、第2のデバイス認証キー（DAKB）を含んでいる第2のデバイス認証キー証明書（cert DAKB）および第2のアイデンティティ属性証明書（IACB）。いくつかの実施形態では、TRNGを有する第2の目下（Nonce B）を生成して、第1の目下（Nonce A）および第2の目下（Nonce B）を連結するかまたは結合して、2台目の認証モジュールによって、地元記憶されるプライベートな鍵（例えば、DAK）を有する連結された／複合 nonces に署名するために、第2の認証モジュールは、構成される。第2の目下（Nonce B）を連結するかまたは結合するために構成されて、モジュールが更にある第2の認証、第1および第2の nonces と関係している第一のシグニチャー（Sig B [Nonce A || Nonce B]）、第2のデバイス認証キー証明書（cert DAKB）および反応データグラムを生成する第2のアイデンティティ属性証明書（IACB）。いくつかの実施形態では、第2のデバイス認証キー証明書（Cert DAKB）および第2のアイデンティティ属性証明書（IACB）は、第2の認証モジュールによって、地元記憶される。例えば、証明書は、第2の認証モジュールのローカルメモリ（例えば、ROM、RAM、フラッシュ・メモリまたは他の非一時的なストレージ媒体）に記憶されることができる。

【0068】

[0077] 第2のデバイス認証キー証明書（Cert DAKB）および地元記憶されるかまたはECDSAまたは他の確認オペレーションを利用している暗号のライブラリから取り出される公開鍵を有する第2のアイデンティティ属性証明書（IACB）を検査することによって、反応データグラムを確認するために、第1の認証モジュールは、構成される。いくつかの実施形態では、以下を検査することによって、プレーンテキスト値から証明書値を確認するために、第1の認証モジュールは、更に構成されることができる：すなわち、証明書がMPSPNsに適合させて有するIAC及びDAK、IACはマッチを挙げる、タイプが両方とも正しい証明書は認定する（IAC及びDAK）、正しい発行人名は両方の証明書にある、DAKモジュール・タイプは正しいタイプ（例えば、通信／制御モジュール）である。いくつかの実施形態では、第1の認証モジュールはDAKを検査するために更に構成されることができる。そして、IAC証明書はローカル取り消しリストにおいて、ない。

【0069】

[0078] 反応データグラムを確認する、第1および第2の nonces を伴う第1のシグニチャーを検査するために、第1の認証モジュールは、更に構成される（sig B [Nonce A || Nonce B]）。いくつかの実施形態では、第1の認証モジュールは、第1のシグニチャーを検査するために構成される（sig B [Nonce A || Nonce B]）第2の認証モジュールから受信される第1のローカルに格納される目下（Nonce A）および第2の元の文目下（Nonce B）を連結することによって、第1の暗号化署名を検査する（sig B [Nonce A || Nonce B]）一般のデバイス認証キー（例えばcert DAKBからDAKBを用いて）および第1の目下および第2の目下の局所的に生成された連結を第1の目下および第2の目下の暗号により検査された連結と比較するを有する。第1の認証モジュールが反応データグラムを確認することに失敗する

ときに、第1の認証モジュールがエラー・メッセージを生成できるか、部分的にまたは完全に第2の認証モジュールを無効にして、および/または、第2の認証モジュールに出入りする通信を中断するかまたは制限する。

【0070】

[0079] 反応データグラムが有効であるときに、認証データグラムを第2の認証モジュールに発信するために、第1の認証モジュールは更に構成される。実装において、認証データグラムは、第1および第2の `nonces` を伴う第2のシグニチャーを備える (`sigA[NonceA || NonceB]`)。実施形態によっては、第1および第2 `nonces` めの局所的に生成された第1の認証モジュールによって、地元記憶されるプライベートな鍵 (例えば、`DAK`) と署名するために、第1の認証モジュールは、構成される。反応データグラムが無効であるときに、第2の目下およびエラーを報告しているメッセージ (例えば、「失敗」と関連したシグニチャーを備えている「失敗した」認証データグラムと、認証データグラムは、置き換えられることが可能である (`sigA[NonceB || Error]`) 第1の認証モジュールによって、生成する。

【0071】

[0080] 認証データグラムに応答して、応答する認証データグラムを第1の認証モジュールに発信するために、第2の認証モジュールは、更に構成されることができる。実装において、応答する認証データグラムは、第1の目下およびエラーを報告しているメッセージ (例えば、「成功」または「失敗」と関連したシグニチャーを備える (`sigB[NonceA || Error]`) 第2の認証モジュールによって、生成する。いくつかの実施形態では、第1および第2の `nonces` を伴う第2のシグニチャーを検査することによって、認証データグラムを確認するために、第2の認証モジュールは、構成される (`sigA[NonceA || NonceB]`)。いくつかの実施形態では、第2の認証モジュールは、第2のシグニチャーを検査するために構成される (`sigA[NonceA || NonceB]`) 第1の認証モジュールおよび第2のローカルに格納される目下 (`NonceB`) から受信される第1の元の文目下 (`NonceA`) を連結することによって、第2の暗号化署名を検査する (`sigA[NonceA || NonceB]`) 一般のデバイス認証キー (例えば `certDAKA` から `DAKA` を用いて) および第1の目下および第2の目下の局所的に生成された連結を第1の目下および第2の目下の暗号により検査された連結と比較するを有する。メッセージを報告しているエラーに加えて、第2の認証モジュールが認証データグラムを確認することに失敗するときに、第2の認証モジュールは部分的に、または、完全に第1の認証モジュールを無効にすることができて、および/または第1の認証モジュールに出入りする通信を中断できるかまたは制限できる。

【0072】

[0081] 認証モジュールを使用しているデバイスが「マスター・スレーブ」構成に従って配置される実装において、マスター (例えば、第1の認証モジュール) は、各スレーブを認証するために構成されることができる。失敗した認証が生じた場合、マスターは、証明されていないスレーブに出入りする通信を少なくとも部分的に抑制できるかまたは制限できる。別の実施形態として、マスターなしで平行に機能している2以上のスレーブモジュールは互いを認証できる。ここで、部分的に、または、完全に使用不能になっている両方のデバイスに、失敗した認証は結果としてなる。例えば、2以上の冗長な電源120は、使用不能でありえるそれらが、正常に起動時に認証シーケンスまたは他のあらかじめ定義された時間/イベントを完了することを失敗するべきである。

【0073】

[0082] これより図7および図8を参照する。各電源120または他の任意の産業エレメント/コントローラ206は、アクション発起元202からの要求/命令に従って少なくとも部分的に動作することができる。実装態様において、アクション発起元202は、オペレータ・インタフェース208 (例えば、`SCADA` および/または `HMI`)、エディタ212およびコンパイラ214を含むエンジニアリング・インタフェース210、ローカル・アプリケーション220、並びに、リモート・アプリケーション216 (例えば

、ローカル・アプリケーション 220 を介してネットワーク 218 を通じて通信する。) などである。図 7 および 8 に示される認証経路 200 において、産業エレメント/コントローラ 206 (例えば、電源 120) は、アクション要求 (例えば、データ、制御コマンド、ファームウェア/ソフトウェア・アップデート、設定されるポイントの制御やアプリケーション画像ダウンロード等を求める要求) がアクション認証器 204 により署名および/または暗号化されているときにだけ、当該アクション要求を処理する。このことは、有効なユーザ・プロファイルからの許可されていないアクション要求を防止し、更に、無効な (例えば、ハッキングされた) プロファイルから入来する許可されていないアクション要求からシステムをセキュア化する。

【0074】

[0083] 開示の実施形態において、アクション証人 204 は、現場でアクション・オリジネータ 202 (例えば、直接被接続デバイス・ライフサイクル管理システム (DLM) 222 または固定されたワークステーション 226) といえることがありえるかまたは遠隔で位置決めすることがありえる (例えば、ネットワーク 218 を介して接続される DLM 222)。一般に、その上に記憶されるプライベートなキーおよび署名しておよび/またはリクエストがプライベートなキーのアクション・オリジネータ 202 によって、生成したアクションを暗号化するために構成されるプロセッサを有するストレージ媒体を、アクション認証メッセージ 204 は、備える。標準オペレータ・ログインを経てアクセスされることができないメモリに、プライベートな鍵は、記憶される。例えば、固定されたワークステーション 226 は、アクセスに関し物理的なキー、携帯用の暗号化デバイス (例えば、スマートなカード、RFID タグ等) および/または生物測定入力を必要とすることがありえる。

【0075】

[0084] いくつかの実施形態では、アクション認証メッセージ 204 は、携帯用の暗号化デバイス、例えばスマートなカード 224、固定されたマイクロプロセッサを備えることがありえるを備える。このように、アクションオリジネータ 202 のインタフェースへの認可されたアクセスを有するオペレータまたはユーザと、全デバイス (それとともに通信の個人的に格納されたキーおよびプロセッサを包含する) は、担持されることがありえる。アクション認証ノード 204 が固定されたか締められてないワークステーションを介して認証経路 200 に接近するかどうか、携帯用の暗号化デバイス (例えば、潜在的により安全でないワークステーションまたはクラウド・ベースの建築を使用することと、は対照的に) の構造の範囲内で、アクションオリジネータ 202 からのアクションリクエストは確実に署名されることがありえておよび/または暗号化されることがありえる。例示のとして、アクションオリジネータ 202 を経て送られるいかなるアクション要求も認証することが可能である前に、未許可の人は、スマートなカード 224 の所有を物理的にとらなければならない。

【0076】

[0085] いくつかの実施形態では、セキュリティの多層は、使用されることがありえる。例えば、アクション認証メッセージ 204 は、サインだけにアクセス可能でもよい固定されたワークステーション 226 を備えることがありえておよび/または 224 がアクセスするスマートなカードを介して、アクション要求を暗号化することがありえる。加えて、固定されたワークステーション 226 は、生物測定であるか多元的な暗号デバイス 228 (例えば、一つ以上の指紋スキャナ、虹彩スキャナ、顔認識デバイス、など) を介してアクセス可能でもよい。実施形態によっては、スマートなカード 224 または他の携帯用の暗号化デバイスがアクションリクエストに署名することを可能にする前に、多元的な暗号デバイス 228 は、有効な生物測定入力を必要とすることがありえる。

【0077】

[0086] 署名されたアクションリクエストの確実性が検査されるときに、署名されたアクションリクエストを受信して、署名されたアクションリクエストの確実性を検査して、要請された動作を実行するために、アクションオリジネータ 202 により駆動されている

10

20

30

40

50

電源 1 2 0 または他のいかなる産業エレメント / コントローラ 2 0 6 も構成される。実施形態によっては、産業エレメント / コントローラ 2 0 6（例えば、電源 1 2 0）は、アクションリクエスト（例えば、アクションオリジネータによって、送られるアプリケーション画像、制御コマンドまたは他のいかなるデータも）を記憶するために構成されるストレージ媒体（例えば、SD / micro SD カード、HDD、SSD または他のいかなる非一時的なストレージ・デバイスも）（例えば、電源 1 2 0 のメモリ 1 4 2）を備える。シグニチャーが検査されたあと、アクションリクエスト（すなわち、要請された動作を実行する）を実行して / 実行するプロセッサ（例えば、電源 1 2 0 のプロセッサ 1 4 0）を、産業エレメント / コントローラ 2 0 6 は、更に備える。実施形態によっては、要請された動作が実行されることがありえる前に、アクションリクエストはアクション・オリジネータ 2 0 2 またはアクション認証メッセージ 2 0 4 によって、暗号化されて、プロセッサ 1 4 0 によっても解読されなければならない。実装において、アクションリクエスト・シグニチャーが検査されたあとだけ、プロセッサ 1 4 0 が要請された動作を実行することを可能にする仮想キースイッチ 2 3 4（例えば、プロセッサ 1 4 0 で動いているソフトウェア・モジュール）を、産業エレメント / コントローラ 2 0 6 は備える、および / または、アクションの後、リクエストは解読される。いくつかの実施形態では、産業エレメント / コントローラ 2 0 6 に動く前に、重要なアクションの選択のどの作用もまたは各一つは、認証経路を掃除しなければならない。

【 0 0 7 8 】

[0087] 産業用制御システムのアクションリクエストを認証することに関し、例示の実施形態に従って、図 9 は、プロセス 3 0 0 を表す。実装において、産業用制御システム 1 0 0（例えば、図 1 ~ 6 に関して記載されるように）および / または産業用制御システム 1 0 0 の認証経路 2 0 0（例えば、図 7 および 8 に関して記載されるように）によって、プロセス 3 0 0 は、明らかにされることがありえる。アクションリクエストは、始められる（ブロック 3 1 0）。例えば、オペレータ / エンジニアリング・インタフェース 2 0 8 / 2 1 0 および / または遠隔 / ローカル・アプリケーション・インタフェース 2 1 6 / 2 2 0 が生成するためおよびアクションリクエストに用いられる。それから、アクションリクエストは、アクション認証メッセージ（ブロック 3 2 0）により署名される。例えば、アクション証人 2 0 4 は、アクションリクエストに署名するために用いる。実施形態によっては、アクションリクエストは、アクション認証メッセージ（ブロック 3 2 2）によって、暗号化されることがありえる。それから、署名されたアクションリクエストは、産業エレメント / コントローラ（ブロック 3 3 0）に送信される（例えば、ダウンロードされる）。例えば、アクションリクエストは、産業エレメント / コントローラ 2 0 6（例えば、電源 1 2 0 に）に供給される。次に、署名されたアクションリクエストの確実性は、検査される（ブロック 3 4 0）。実施形態によっては、アクションリクエストは、産業エレメント / コントローラ（ブロック 3 4 2）で解読されることがありえる。例えば、産業エレメント / コントローラ 2 0 6 は、アクションリクエストを解読することがありえる。それから、署名されたアクションリクエストの確実性が検査される（ブロック 3 5 0）ときに、要請された動作は実行されることがありえる。例えば、電源 1 2 0 は、オペレータ / エンジニアリング・インタフェース 2 0 8、2 1 0 および / または遠隔 / ローカル・アプリケーション・インタフェース 2 1 6、2 2 0 により要求される動作を実行する。

【 0 0 7 9 】

[0088] 強化されたセキュリティに関して、要請されたアクションが産業エレメント / コントローラ 2 0 6 に通される前に、アクション認証メッセージ 2 0 4（例えば、スマートなカード 2 2 4 を有する）を有する認証シーケンスを実行するために、産業エレメント / コントローラ 2 0 6（例えば、電源 1 2 0）は更に構成されることがありえる。例えば、いわゆる「握手」は、ブロック 3 5 0 の前に、または、ブロック 3 3 0 の前にさえ実行されることがありえる。いくつかの実施形態では、シグニチャーおよび確認ブロック 3 2 0 および 3 4 0 は、より複雑な認証シーケンスを用いて実行されることがありえる。加えて、実施形態によっては、より単純なシグニチャー確認または解読が測定する接頭母音に

10

20

30

40

50

対する追加的な保安手段として、認証シーケンスは、実行されることがありえる。

【 0 0 8 0 】

[0089] いくつかの実施形態では、産業エレメント/コントローラ 206 により実装される認証シーケンスは、例えば、アクション認証メッセージ 204 にリクエスト・データグラムを送ることを備えることがありえる。ここで、リクエスト・データグラムは第 1 の暗号の目下、第一装置認証キー証明書（例えば、デバイス認証キーを含む第 1 の認証証明書）および第 1 のアイデンティティ属性証明書を備える。それから、例えば、反応データグラムはアクション認証メッセージ 204 から受信される。ここで、反応データグラムは第 2 の目下、第 1 および第 2 の *nonces* を伴う第 1 のシグニチャー、第 2 のデバイス認証キー証明書（例えば、デバイス認証キーを含む第 2 の認証証明書）および第 2 のアイデンティティ属性証明書を備える。次に、第 1 および第 2 の *nonces* 、第 2 のデバイス認証キー証明書および第 2 のアイデンティティ属性証明書と関連した第 1 のシグニチャーを検査することによって、反応データグラムは、確認されることがありえる。次に、アクション認証メッセージ 204 （例えば、反応データグラムが有効であると決定されるときに）に、認証データグラムは送られることがありえる。ここで、認証データグラムは第 1 および第 2 の *nonces* を伴う第 2 のシグニチャーを備える。

10

【 0 0 8 1 】

[0090] 別の実施形態として、アクション認証メッセージ 204 はハンドシェイクを開始することがありえる。その場合には、リクエスト・データグラムが第 1 の目下、第一装置認証キー証明書および第 1 のアイデンティティ属性証明書を備える所で、産業エレメント/コントローラ 206 により実装される認証シーケンスは、例えば、アクション認証メッセージ 204 からリクエスト・データグラムを受信することを備えることがありえる。次に、第一装置認証キー証明書および第 1 のアイデンティティ属性証明書を検査することによって、リクエスト・データグラムは、確認されることがありえる。それから、反応データグラムが第 2 の目下、第 1 および第 2 の *nonces* を伴う第 1 のシグニチャー、第 2 のデバイス認証キー証明書および第 2 のアイデンティティ属性証明書を備える所で、例えば、リクエスト・データグラムが有効であるときに、反応データグラムはアクション動証メッセージに送られることがありえる。次に、例えば、アクション認証メッセージ 204 からの認証データグラムは受信されることがありえる。ここで、認証データグラムは第 1 および第 2 の *nonces* を伴う第 2 のシグニチャーを備える。それから、第 1 および第 2 の *nonces* を伴う第 2 のシグニチャーを検査することによって、認証データグラムは、例えば、確認されることがありえる。

20

30

【 0 0 8 2 】

[0091] 上で（例えば、認証モジュールにより実行される認証に関して）記載される技術の一つ以上を使用して、産業エレメント/コントローラ 206 およびアクション認証メッセージ 204 により実装されることがありえるハンドシェイクまたは認証シーケンスは、達成されることがありえる。更に、アクションオリジネータ 202、アクション認証メッセージ 204 および産業エレメント/コントローラ 206 の各々は、本願明細書において、記載される関数またはオペレーション（例えば、方法 300 および認証シーケンスにおけるステップ）を実行する力を与えられる回路および/またはロジックを備えることがありえる。例えば、アクション・オリジネータ 202、アクション認証メッセージ 204 および産業エレメント/コントローラ 206 の各々は、永久に、半永久に記憶されるプログラム命令または、一時的に非一時的な機械読み取り可読媒体、例えばハードディスク装置、HDD によって、固体物理ディスク（SDD）を実行する一つ以上のプロセッサ、光ディスク、磁気記憶デバイス、フラッシュドライブまたは SD/microSD カードを包含することがありえる。

40

【 0 0 8 3 】

[0092] 全般的に、本願明細書において、記載される関数のいずれか、ハードウェア（例えば、固定ロジック回路（例えば集積回路）、ソフトウェア、ファームウェア、手動処理またはそれらの組み合わせを用いて実装されることがありえる。かくして、全般的に上

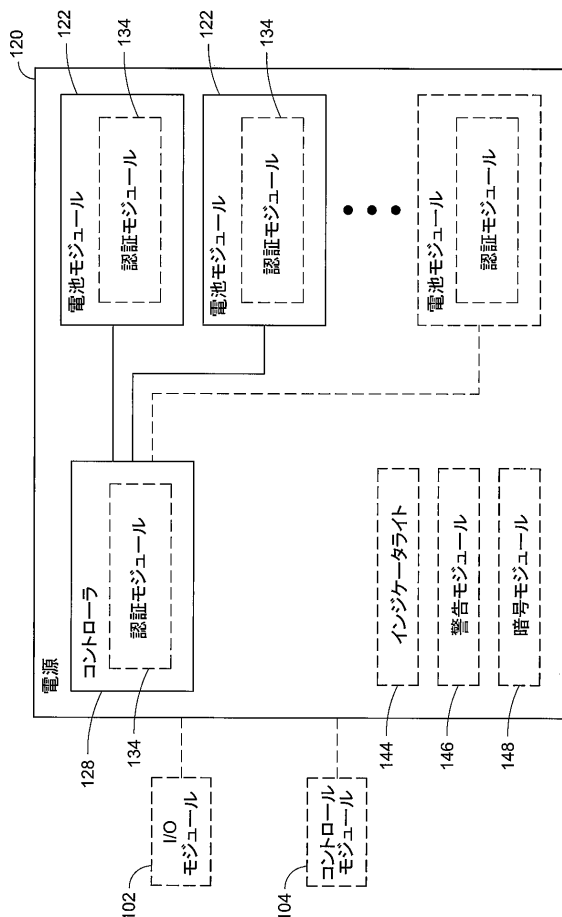
50

記の開示において、述べられるブロックは、ハードウェア（例えば、固定ロジック回路（例えば集積回路）、ソフトウェア、ファームウェアまたはそれらの組み合わせを表す。ハードウェアの構成の事例において、上記の開示において、述べられるさまざまなブロックは、他の機能と一緒に集積回路として実装されることができる。かかる集積回路は、された遮断（システムまたは回路）の関数またはブロック（システム）の一部の関数または回路の全てを備えることができる。更に、ブロック、システムまたは回路の要素は、複数の集積回路全体に実装されることができる。かかる集積回路は、モノリシック集積回路、フリップチップ集積回路、マルチチップ・モジュール集積回路および／または混合信号集積回路を包含するさまざまな集積回路から成ることができる。ソフトウェア実装の事例において、上記の開示において、述べられるさまざまなブロックは、プロセッサに実行されるときに、指定された作業を遂行する実行可能命令（例えば、プログラムコード）を表す。これらの実行可能命令は、一つ以上の有形のコンピューター読み取り可能な媒体に記憶されることがありえる。いくつかにおいて、かかる事例、全システム、ブロックまたは回路は、そのソフトウェアまたはファームウェア等価物を用いて実装されることができる。他の例において、一部の所与のシステム、ブロックまたは回路はソフトウェアまたはファームウェアで実装されることができる。その一方で、他の部分はハードウェアにおいて、実装される。

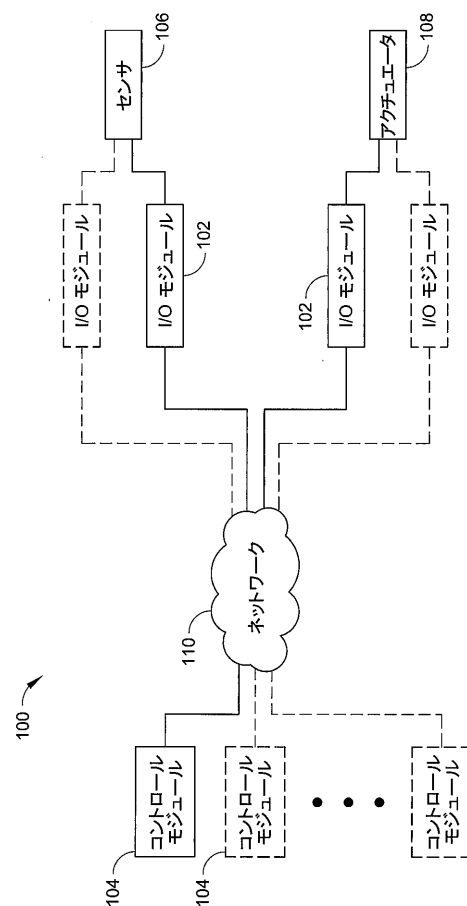
結論

[0093] 内容が構造特徴および／またはプロセス・オペレーションに特有の言語で記載されたにもかかわらず、添付の特許請求の範囲において、定められる内容が上で記載される特定の特征または行為に必ずしも限られているというわけではないことを理解すべきである。むしろ、上で記載される特定の特征および行為は、特許請求の範囲を実装することの例示の様態として開示される。

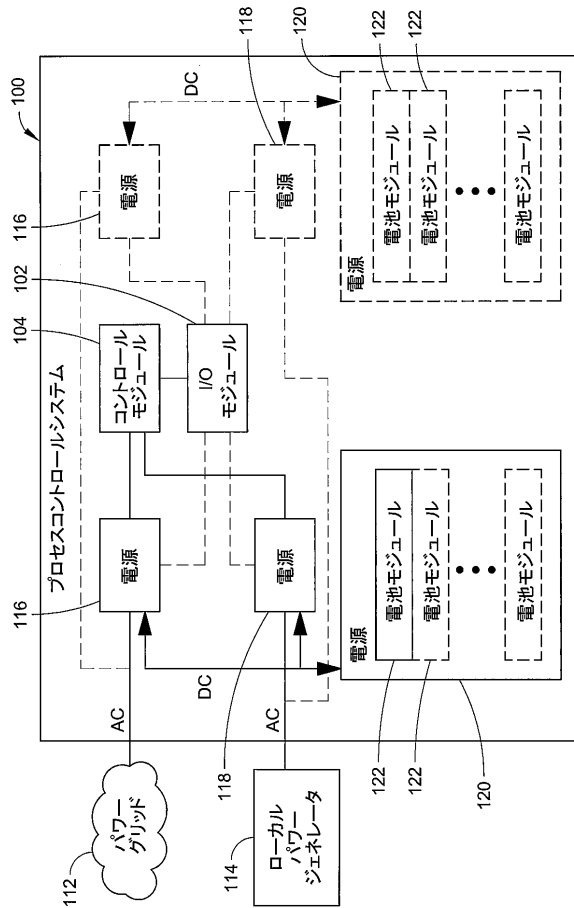
【図 1】



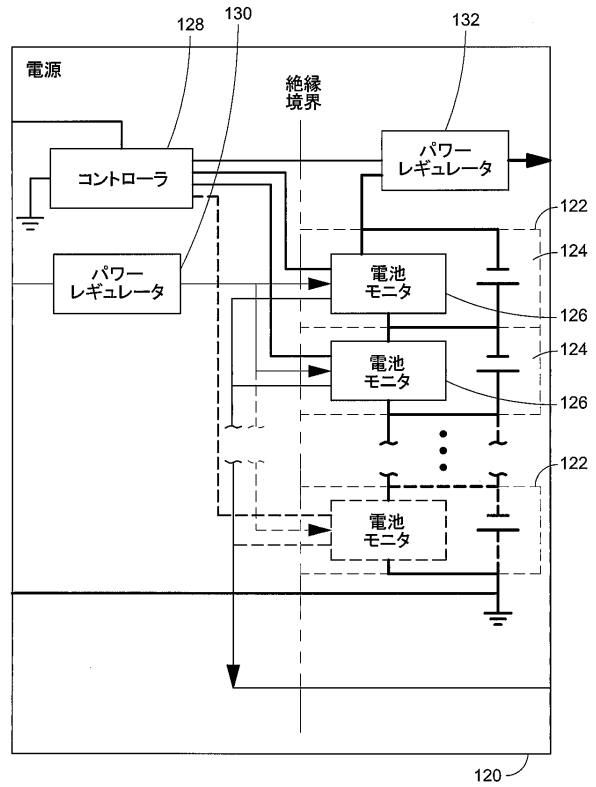
【図 2】



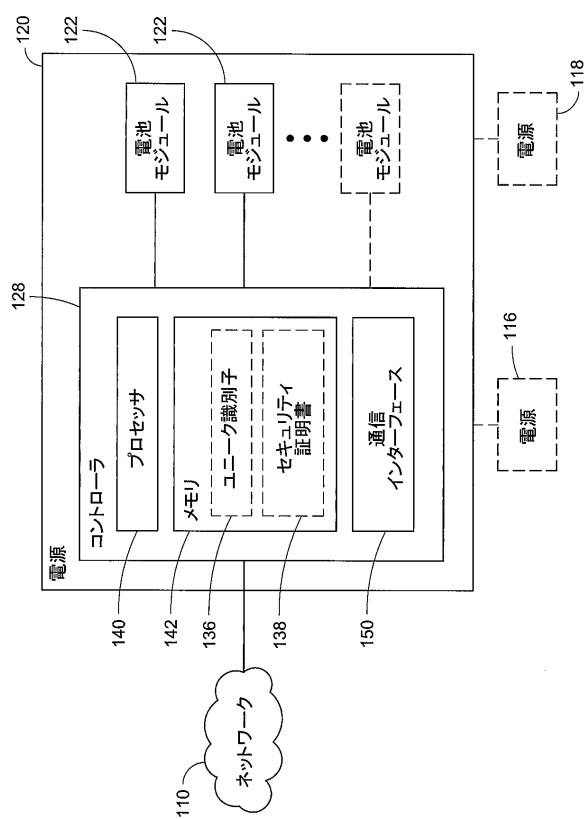
【図 3】



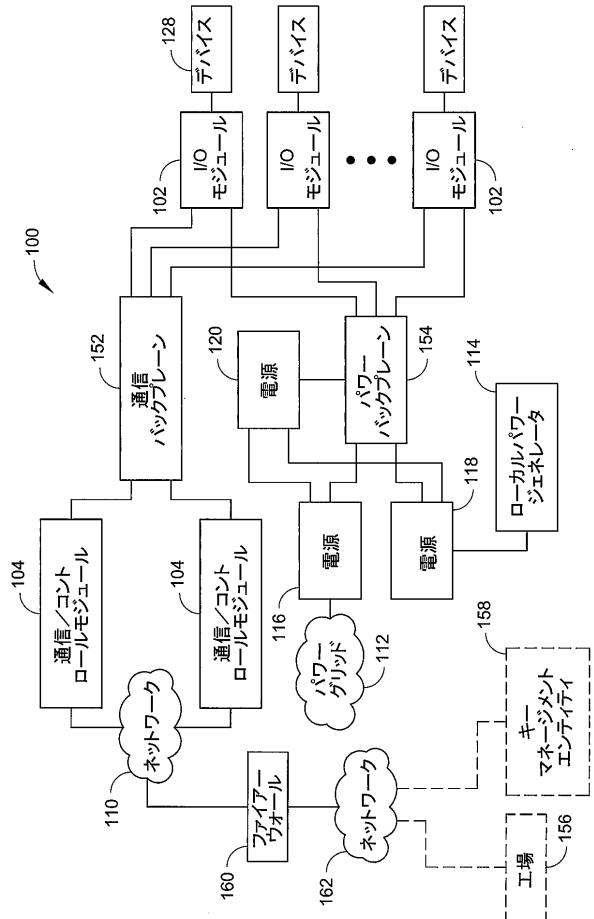
【図 4】



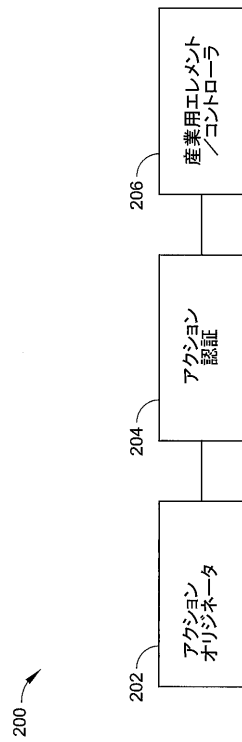
【図 5】



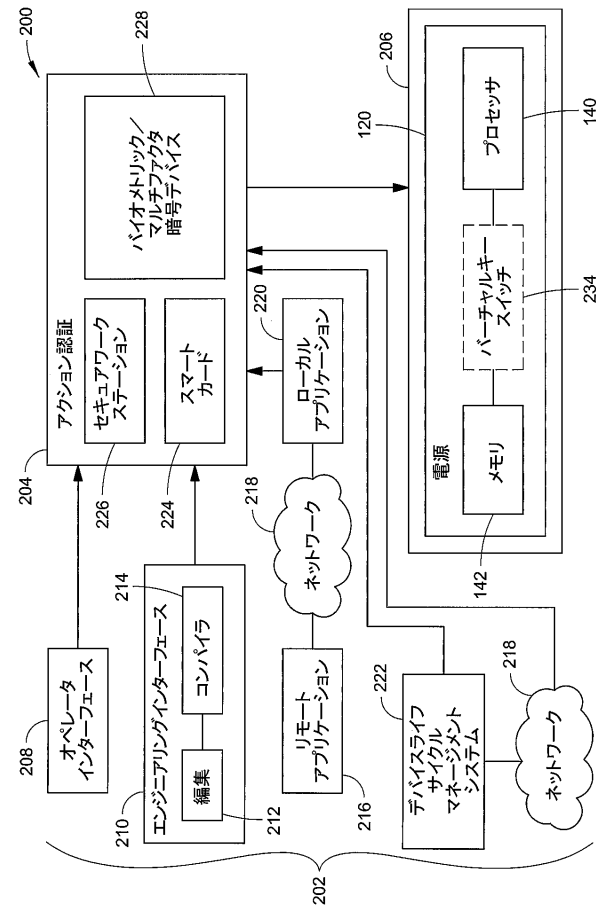
【図 6】



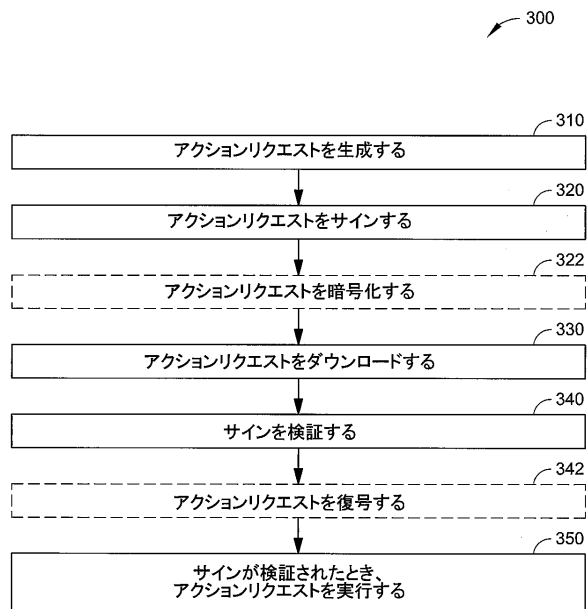
【図 7】



【図 8】



【図 9】



フロントページの続き

(51)Int.Cl. F I
H 0 2 J 9/06 (2006.01) H 0 2 J 9/06 1 2 0

(31)優先権主張番号 14/446,412

(32)優先日 平成26年7月30日(2014.7.30)

(33)優先権主張国・地域又は機関
米国(US)

(31)優先権主張番号 14/469,931

(32)優先日 平成26年8月27日(2014.8.27)

(33)優先権主張国・地域又は機関
米国(US)

(31)優先権主張番号 14/519,032

(32)優先日 平成26年10月20日(2014.10.20)

(33)優先権主張国・地域又は機関
米国(US)

(72)発明者 アルバート・ルーヤッカーズ

アメリカ合衆国カリフォルニア州 9 4 0 8 7 , サニーヴェール, ルビス・ドライブ 8 2 3

(72)発明者 ジェームズ・ジー・カルヴァン

アメリカ合衆国マサチューセッツ州 0 2 7 0 3 , アトルボロ, ヘイゼルウッド・コート 1

(72)発明者 ジョージ・クランショー

アメリカ合衆国カリフォルニア州 9 5 1 3 4 , サンノゼ, リオ・ローブルズ 1 6 0

合議体

審判長 千葉 輝久

審判官 榎本 剛

審判官 木方 庸輔

(56)参考文献 特開 2 0 1 3 - 1 9 2 3 8 9 (J P , A)

特表 2 0 0 9 - 5 3 8 1 1 2 (J P , A)

特開 2 0 0 6 - 2 5 4 6 5 0 (J P , A)

特開 2 0 1 1 - 2 3 3 4 7 0 (J P , A)

欧州特許出願公開第 2 6 1 3 4 2 1 (E P , A 1)

欧州特許出願公開第 2 5 5 7 6 5 7 (E P , A 1)

特開 2 0 1 3 - 8 3 8 1 0 (J P , A)

特開 2 0 1 1 - 9 6 5 2 7 (J P , A)

特開 2 0 1 1 - 8 6 4 6 9 (J P , A)

(58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)

H02J 7/00 - 7/12

H02J 7/34 - 7/36

H02J 9/00 - 11/00

H01M 10/42 - 10/48